

I

産業活力創造戦略

本県の活力源は、強い産業であるとの認識の下、国際競争力の強化に向けて産業基盤の整備や成長産業の育成・集積の取組を、スピード感を持って実行します。

また、中小企業の成長支援の強化、6次産業化[※]等による農林水産業の振興、山口県の持つ多彩な魅力の発信、観光力の強化などを進めます。

突破 プロジェクト

- ① 世界に広がる産業力強化プロジェクト
- ② 次世代の産業育成プロジェクト
- ③ 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト
- ④ 元気な農林水産業育成プロジェクト
- ⑤ 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

世界に広がる産業力強化プロジェクト

高い技術力を誇る基礎素材型産業をはじめとする県内企業の国際競争力を強化し、地域経済の活性化を図るため、港湾の機能強化や道路網の整備、工業用水の安定供給などの基盤整備を進めるとともに、企業の新規立地や拡大投資、研究開発等を促進します。

1 現状と課題

〔グローバル化による競争の激化〕

- 山口県の瀬戸内沿岸地域には、基礎素材型産業など、日本経済を牽引してきた企業が集積し、世界に誇る高い技術力とブランド力を有しています。
- 近年、経済のグローバル化により、県内企業においても、新興国とのコスト競争が激化しており、より国際競争力のある付加価値の高いものづくりの継続・拡大が課題となっています。



〔物流基盤の状況〕

- 瀬戸内沿岸地域での活発な企業活動により内外貿易物の取扱量が増加するとともに、港湾施設の整備拡充が図られてきました。
- 瀬戸内沿岸地域の製造業のさらなる国際競争力強化のためには、旧世代の港湾機能から脱却し、船舶の大型化への対応等が必要です。
- 自動車交通への依存度が高い本県においては、道路の果たす役割も極めて重要であり、これまでも計画的な整備を推進してきました。
- 一方で、高速交通体系の基軸を構成する山陰道の未着手区間（約8割）への対応や、都市部の幹線道路における渋滞緩和などが課題となっています。
- 産業振興等の観点から、物流等の円滑化や産業立地等に資するサービス水準の高い道路ネットワークの構築が求められています。

〔工業用水の状況〕

- 山口県の工業用水は、給水能力（約171万 m^3 /日）、契約水量（約159万 m^3 /日）ともに全国1位の規模となっています。
- 一方で、地域的な需給のアンバランスや、周南地区、宇部・山陽小野田地区における厳しい渇水、水不足等への対応が喫緊の課題となっています。

〔企業誘致の推進〕

- 本県経済の活性化や雇用の創出等を促進するため、山口県の優れた立地環境を活かし、地域経済への多面的な波及効果が期待できる企業誘致を進めるとともに、付加価値の高い研究開発や事業化を促進していくことが必要です。

2 今後の展開

物流拠点港湾*の機能強化や幹線道路網の整備、工業用水の安定供給等により、県内企業の事業環境の充実・強化を進めるとともに、企業立地の促進と付加価値の高いものづくりの拡大等を図ります。

3 重点施策

1	瀬戸内産業の再生を目指す港湾の機能強化
2	産業を支える道路網の整備
3	「産業の血液」工業用水の安定供給
4	立志応援！企業が集う「ものづくり先進県やまぐち」

4 活力指標

名 称	現状値 (H25)	目標値 (H29)
石炭輸入量 (年間)	1,201 万トン	1,400 万トン
国道・県道の整備完了延長 (累計)	—	60km 以上
主要渋滞箇所*数	83 箇所	75 箇所
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資) 件数	54 件	200 社以上 (H26~29 年累計)
工業出荷額 (年間)	6.8 兆円	7 兆円以上
新規雇用創出数	5,401 人	3 万人以上 (H26~29 年度累計)

5 関連する県の計画

○ 港湾計画	○ 山口県広域道路網マスタープラン
○ 社会資本総合整備計画	○ 山口県企業局第3次経営計画
○ やまぐち商工業推進計画	○ やまぐち産業戦略推進計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○世界に誇る高い技術力やブランド力を有し、我が国の経済をけん引する山口県産業に対する理解を深める。 ○道路や港湾、工業用水の整備など、国際競争力を高めるための産業基盤の整備の重要性等についての理解を深める。
市 町	○地域における道路網の重要性を地域住民に周知し、事業主体と連携した取組を進める。また、港湾関係者と一体となった港湾の整備や利活用の取組を進める。 ○県と緊密に連携し、企業誘致活動を一層推進するとともに、次世代の産業育成の促進と、地域内企業が行う研究開発・事業化に向けた取組に対する支援や環境づくりを進める。
企業・団体等	○企業間連携を促進しながら、道路や港湾等の産業基盤を積極的に活用し、国際競争に打ち勝つ力強い企業活動を展開する。 ○各種支援制度を活用し、研究開発や県内での事業化、さらには新規立地や拡大投資を進める。

重点施策 1

瀬戸内産業の再生を目指す港湾の機能強化

チャレンジポイント

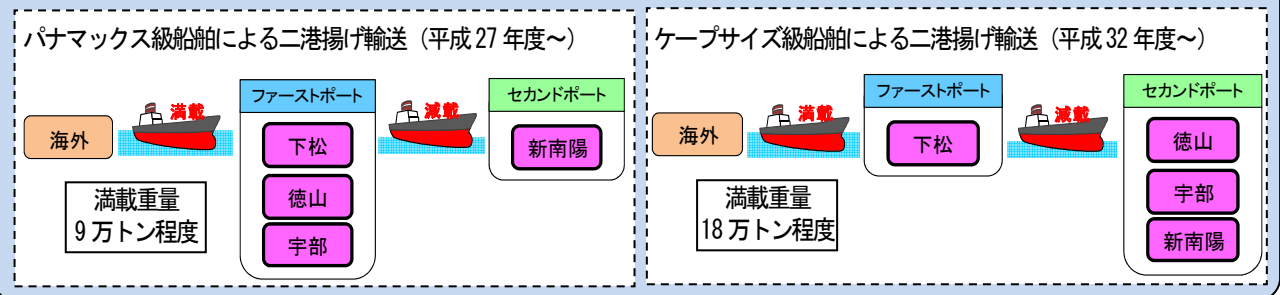
県内企業の国際競争力の強化を図るため、物流コストの削減に寄与する物流拠点港湾*の施設整備等を推進します。

施策の方向

国際バルク戦略港湾（徳山下松港・宇部港）育成プログラムに沿った取組の推進

- 港湾施設の整備促進
 - ・徳山下松港（大型船係留施設の整備、航路・泊地の浚渫等）
 - ・宇部港（航路・泊地の浚渫等）
- 特定貨物輸入拠点港湾*の指定
- 企業間連携の促進
 - ・大型船の入港環境の整備、二港揚げの実現等

国際バルク戦略港湾育成プログラムのスキーム図（多様な輸送システムの構築）



国際バルク戦略港湾は、徳山下松港と宇部港の2港4地区が連携し、パナマックス級やケープサイズ級の大型船舶を活用した二港揚げ等の輸送を実現することにより、海外からの安定的かつ安価な石炭供給を早期に実現しようとするものです。

水深の深いファーストポートでバルク貨物（石炭）の一部を荷卸することにより、水深の浅いセカンドポートでも、大型船舶が入港できることとなります。

船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾*及び重要港湾*の整備

- 徳山下松港（コンテナターミナル*の再編整備、岸壁の改良）
- 岩国港（臨港道路の整備、岸壁の改良）
- 三田尻中関港（泊地の浚渫、岸壁の改良、コンテナターミナルの再編整備）
- 宇部港（岸壁の改良）
- 下関港（国際物流ターミナルの整備）

港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実

- 新規航路誘致に向けた船会社等に対するポートセールス活動の推進
- 外貿定期コンテナ船に対する港湾施設使用料等の減免の継続
- 国際フィーダー航路*を利用するコンテナ船に対する港湾施設使用料等の減免の開始

(突破プロジェクト1) 世界に広がる産業力強化プロジェクト

【山口県の港湾の整備】



【港湾物流機能の強化に向けた取組事例】



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組の推進	港湾施設の整備促進等			
船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備	泊地の浚渫			
		岸壁の改良		
		コンテナターミナルの再編整備		
		臨港道路の整備		
		国際物流ターミナルの整備		
港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実	物流実態把握・支援策取りまとめ	ポートセールス活動の推進等		

重点施策 2 産業を支える道路網の整備

チャレンジポイント

地域の課題や利用者ニーズを踏まえ、物流等基盤の強化に資する幹線道路網の整備を促進します。

施策の方向

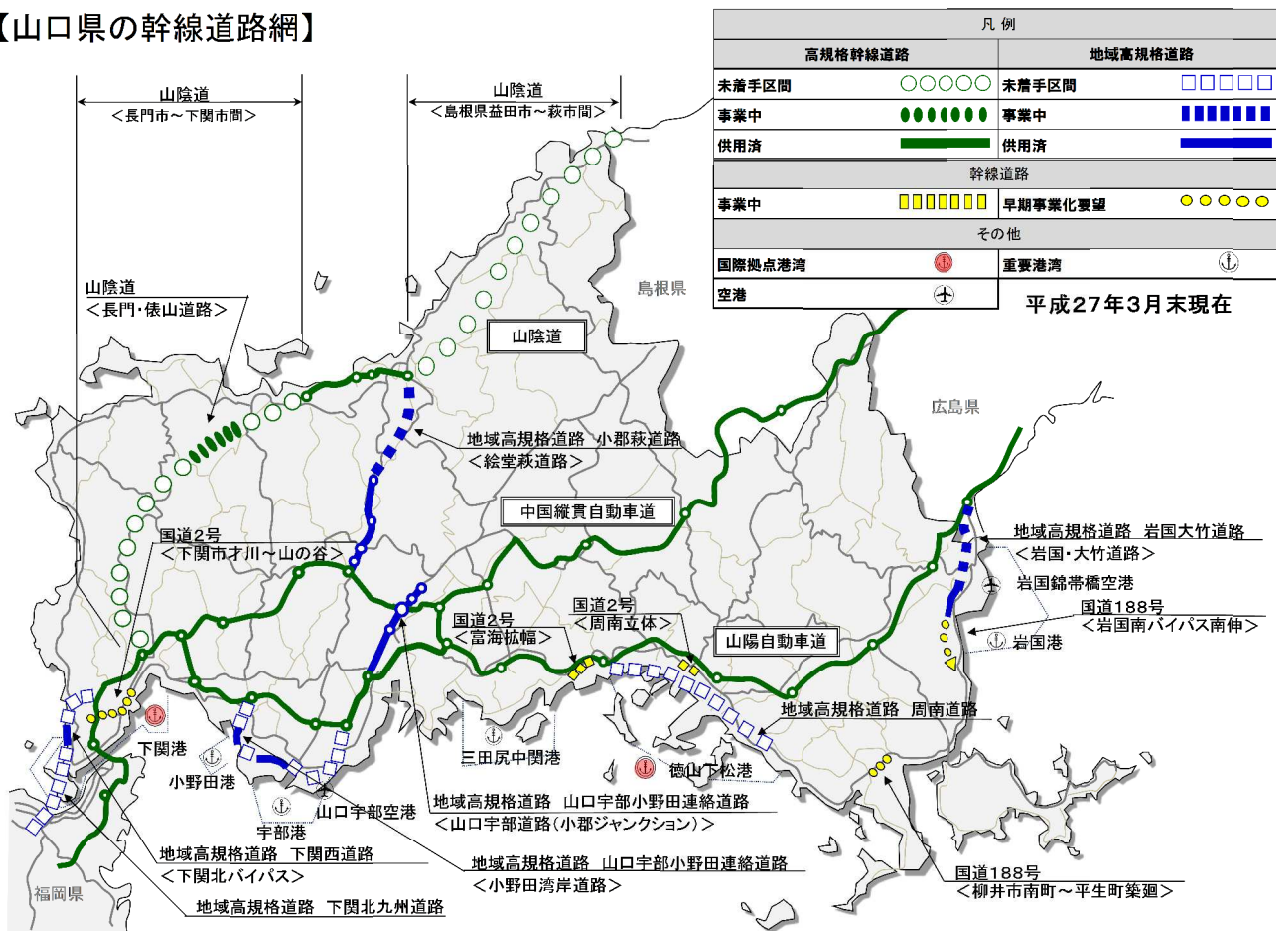
高規格幹線道路[※]の建設促進

- 山陰道（長門・俵山道路）の整備促進
- 山陰道（未着手区間）の新規事業着手

地域高規格道路[※]や港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進

- 下関北バイパス、小野田湾岸道路、山口宇部道路（小郡ジャンクション）、小郡萩道路（絵堂萩道路）等の整備促進
- 未着手区間の新規事業着手

【山口県の幹線道路網】



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
高規格幹線道路の建設促進	山陰道の建設促進			
地域高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進	地域高規格道路等の建設促進			

重点施策 3

「産業の血液」工業用水の安定供給

チャレンジポイント

重要な産業インフラである工業用水の安定供給を図るため、渇水や慢性的な水不足、地域的な需給のアンバランスの解消等に向けた水資源の確保と渇水対策を推進します。

施策の方向

広域的な水の利活用など工業用水の安定供給に向けた水資源の確保と渇水への対応

【周南地区】

- 企業局第3次経営計画*に基づく水資源・渇水対策の推進
 - ・島田川分水の事業化
 - ・和田取水の川上ダムへの一時貯留
 - ・下松市工業用水による応援給水の制度化
 - ・水系を越えた広域的な分水の事業化検討（迫戸分水等） 等

【宇部・山陽小野田地区】

- 宇部丸山ダムの活用など渇水対策の推進
 - ・宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置 等

【全県（7地区）】

- 国の料金制度の見直しに合わせた取組の推進
 - ・節水による減免制度の導入
 - ・二部料金制の導入

工業用水の状況 (平成27年2月1日現在)

- ・給水能力 1,710,050m³
- ・契約水量 1,586,950m³
- ※給水能力、契約水量とも全国一の規模



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
【周南地区】 水資源・渇水対策	島田川分水 詳細設計	着工（導水管敷設）		
	和田取水の川上ダム一時貯留（H26～）			
	下松市工業用水による応援給水の制度化（H26～）			
	周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】			
【宇部・山陽小野田地区】 渇水対策	宇部丸山ダムへの送水ポンプ設置（運用開始：H26～）			
	厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】			
【全県（7地区）】 取組の推進	全地区7工水利用者協議会による検討【企業】			
	節水による減免制度の導入（全地区：H26～）			
	二部料金制の導入（周南地区：H26～ 岩国地区・厚東川・厚狭川：H27～）			

重点施策 4

立志応援！企業が集う「ものづくり先進県やまぐち」

チャレンジポイント

本県産業の活力を拡大するため、企業立地への戦略的な取組を推進するとともに、成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発等を促進します。

施策の方向

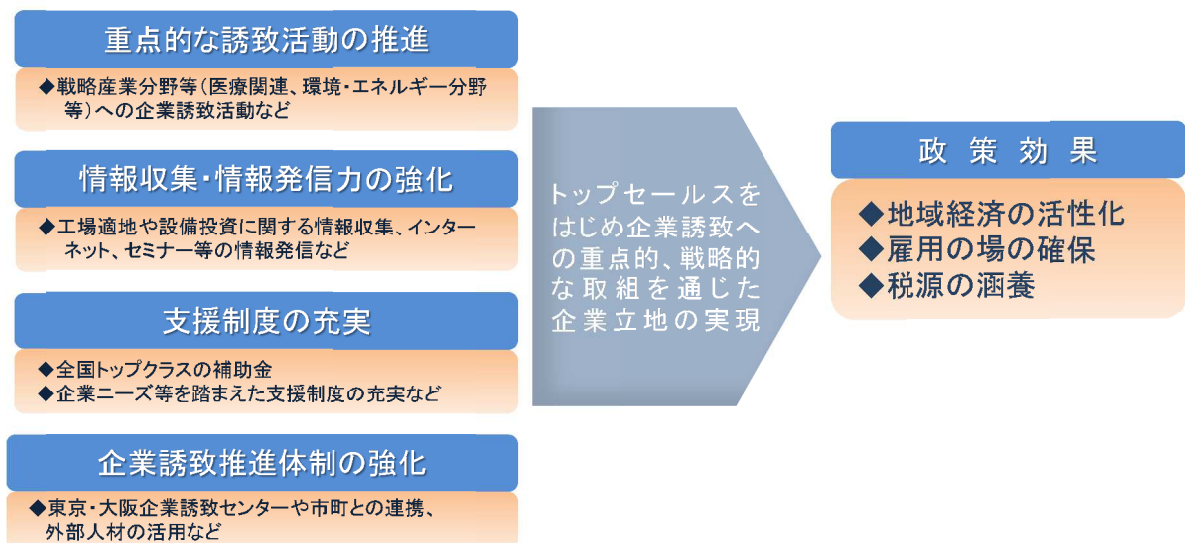
企業立地への戦略的な取組の推進

- 成長が期待される分野の企業への重点的な誘致活動の推進
- 国の地方創生の動きに対応した、首都圏等に本社を置く企業への本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動の推進
- 工場・事務所等の適地や設備投資に関する情報収集
- 知事によるトップセールス*を通じた本県の魅力発信、県・市町のホームページ、企業立地セミナーなど様々な媒体を活用した情報発信力の強化
- 企業ニーズや他県との競争力確保を踏まえた支援制度の充実
- 本社機能等の一部移転等に対応する新たな支援制度の創設
- 東京・大阪企業誘致センター、市町、関係機関等との連携の強化
- 「企業誘致アドバイザー」、「企業誘致立志応援団」といった外部人材の活用による企業誘致推進体制の強化

成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化の促進

- 国の地域イノベーション戦略推進地域*の指定を受けた「医療関連産業クラスター構想*」及び「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」等を活用した、医療関連、環境・エネルギー分野等の付加価値の高い研究開発・事業化の促進
- 付加価値の高い新素材、新製品、新サービス等の国内外への販路開拓の促進
- 研究開発機能の強化に向けた、産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備の促進

企業立地への戦略的な取組



(突破プロジェクト1) 世界に広がる産業力強化プロジェクト



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
成長が期待される分野への重点的な誘致活動の推進	戦略産業分野等(医療関連、環境・エネルギー分野等)への企業誘致活動			
		本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動		
情報収集・情報発信力の強化	工場等の適地や設備投資に関する情報収集			
	トップセールス、インターネット、セミナー等による情報発信			
支援制度の充実	●企業立地促進補助金の見直し	●本社機能等の一部移転等に係る支援制度の創設		
		支援制度等を通じた企業訪問		
企業誘致推進体制の強化	市町等との連携や外部人材を活用した推進体制の強化			
成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化の促進	産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用			
		販路開拓		
研究開発機能の強化	要望	「先端的な研究開発拠点機能」の整備		

次世代の産業育成プロジェクト

山口県の特性を活かした次世代産業の育成を図るため、基礎素材型産業等の集積や企業の持つ高い技術力を活用し、医療関連産業、環境・エネルギー産業、水素利活用など、今後の成長が期待される付加価値の高い産業の育成を促進します。

1 現状と課題

〔医療関連産業〕

- 山口県の瀬戸内沿岸地域は、優れた立地環境を背景に、大型医療機器関連企業が進出するなど医療関連企業が多く集積しています。
- 成長産業としてさらなる発展が期待できる医療関連産業のポテンシャルを活かすため、研究開発における産学公金連携や企業間連携を強化していくことが必要です。

〔環境・エネルギー産業〕

- 瀬戸内沿岸地域には、高い省エネ技術を有する基礎素材型産業が集積し、環境・エネルギー関連などの高い機能性を有する素材・部材の供給基地として機能しています。
- 環境・エネルギー分野でのこれまでの取組成果を継承・発展させる出口戦略（事業化戦略）を重視した産学公金連携による付加価値の高い研究開発・事業化を促進していくことが必要です。
- また、本県には再生可能エネルギー*関連の製品や技術を有する企業が集積しており、こうした地域のポテンシャルを活かす取組も必要です。

〔水素の利活用〕

- 瀬戸内コンビナートでは、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素が生成されており、平成25年6月、周南市に中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場が操業を開始しました。
- こうした本県の「強み」を活かし、水素を活用した産業振興や地域づくりにつなげていくことが課題となっています。



医療関連産業製品



太陽電池の原材料
(窒化ケイ素粉末)



液化水素製造工場

2 今後の展開

医療関連産業や環境・エネルギー産業の集積、水素の利活用など山口県の強みを活かし、県内産業の発展を促進します。

3 重点施策

5	全国をリードする医療関連産業の育成・集積
6	次代を担う環境・エネルギー産業の育成・集積
7	「水素先進県」を目指した水素利活用による産業振興と地域づくり

4 活力指標

名 称	現状値(H25)	目標値(H29)
医療関連分野での事業化件数 (累計)	0 件	13 件
環境・エネルギー分野での事業化件数 (累計)	0 件	13 件
再生可能エネルギー*の発電出力 (年間)	547,057kW	900,000kW
水素利活用による事業化件数 (累計)	0 件	8 件
工業出荷額 (年間)	6.8 兆円	7 兆円以上
新規雇用創出数	5,401 人	3 万人以上 (H26~29 年度累計)

5 関連する県の計画

○ やまぐち商工業推進計画	○ 山口県再生可能エネルギー推進指針
○ やまぐち産業戦略推進計画	

6 県民等に期待する役割

県 民	○山口県の特性を活かした次世代産業の発展可能性や重要性について理解を深める。特に、若い世代の皆さんは、県内企業の高いポテンシャルに着目して就職し、自らの能力を発揮し、イノベーション創出にチャレンジするよう努める。
市 町	○県と緊密に連携し、医療関連産業や環境・エネルギー産業等の次世代産業の育成の促進と研究開発・事業化に向けた取組に対して、積極的な支援や環境づくりを進める。
企業・団体等	○各種支援制度を活用し、研究開発と県内での事業化、さらには新規立地や拡大投資を進める。

重点施策 5

全国をリードする医療関連産業の育成・集積

チャレンジポイント

「医療関連産業クラスター構想」に基づき、本県の有する優れた立地環境等を活かし、全国をリードする医療関連産業の育成・集積を進めます。

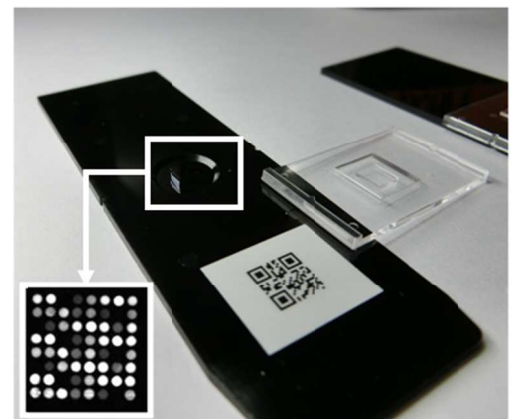
施策の方向

全県的推進体制による「医療関連産業クラスター構想」の推進

- 産学公金連携による全県的組織「やまぐちイノベーション推進協議会」における、①予防・健康管理の充実、②生活習慣病等の治療技術の高度化、③医療・介護現場の改善に資するイノベーションの創出の推進
- 県内企業・大学・医療機関・関係機関等で構成する「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」における、医療関連産業への参入促進に向けた機運醸成や、ネットワークを通じた研究会活動・研究開発等の促進

付加価値の高い研究開発や事業化への支援

- 産業技術センターの「イノベーション推進センター」における「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」会員等が有するニーズとシーズのマッチング等の推進
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や、国の「地域イノベーション戦略推進地域」指定により優先採択される競争的資金*を活用した、企業における付加価値の高い研開発・事業化の促進
- 付加価値の高い新素材、新製品、新サービス等の国内外への販路開拓の促進



医療関連製品（遺伝子検査チップ）

研究開発機能の強化

- 研究開発機能の強化に向けた、産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備の促進

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
全県的推進体制による「医療関連産業クラスター構想」の推進		イノベーションの創出 機運醸成、ネットワークを通じた研究会活動等		
付加価値の高い研究開発や事業化への支援		ニーズとシーズのマッチング 産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用		
		販路開拓		
研究開発機能の強化	要望	「先端的研究開発拠点機能」の整備		

重点施策 6

次代を担う環境・エネルギー産業の育成・集積

チャレンジポイント

「環境・エネルギー産業クラスター構想^{*}」に基づき、本県の有する優れた立地環境や県内企業の活発な取組等を最大限活用し、次代を担う環境・エネルギー産業の育成・集積を進めます。

施策の方向

全県的推進体制による「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進

- 産学公金連携による全県的組織「やまぐちイノベーション推進協議会」における、①地域エネルギーの創造、②地域エネルギーの貯蔵・利活用、③省エネルギーや環境負荷低減に資するイノベーションの創出の推進
- 県内企業・大学・関係機関等で構成する「新エネルギー研究会」における、企業間等のネットワークの構築や、新エネルギー分野の新事業展開に必要な研究開発等の促進

付加価値の高い研究開発や事業化への支援

- 産業技術センターの「イノベーション推進センター」における「新エネルギー研究会」会員等が有するニーズとシーズのマッチング等の推進
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金^{*}」や、国の「地域イノベーション戦略推進地域^{*}」指定により優先採択される競争的資金^{*}を活用した、企業における付加価値の高い研究開発・事業化の促進
- 付加価値の高い新素材、新製品、新サービス等の国内外への販路開拓の促進
- 地産エネルギーや優れたものづくり技術を活用した、エネルギーの効率的な創出・貯蔵・利用を行う「スマートファクトリー^{*}モデル」の整備

研究開発機能の強化

- 研究開発機能の強化に向けた、産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備の促進

再生可能エネルギー^{*}の導入促進による産業振興

- 県産再生可能エネルギー関連製品の利活用促進による産業振興
- 充電インフラ整備促進とEV等次世代自動車^{*}の普及促進による産業振興
- バイオマスの活用促進や小水力発電の普及促進による産業振興

資源循環型産業の育成支援

- 廃棄物等の3R^{*}関連の技術開発、施設整備、認定・普及を切れ目なく支援
- 未利用の資源・エネルギーの利活用による省エネ・CO₂削減を通じた産業活性化
- 優良産業廃棄物処理業者^{*}や資源循環型産業を支える人材等の育成支援



水素用燃料電池

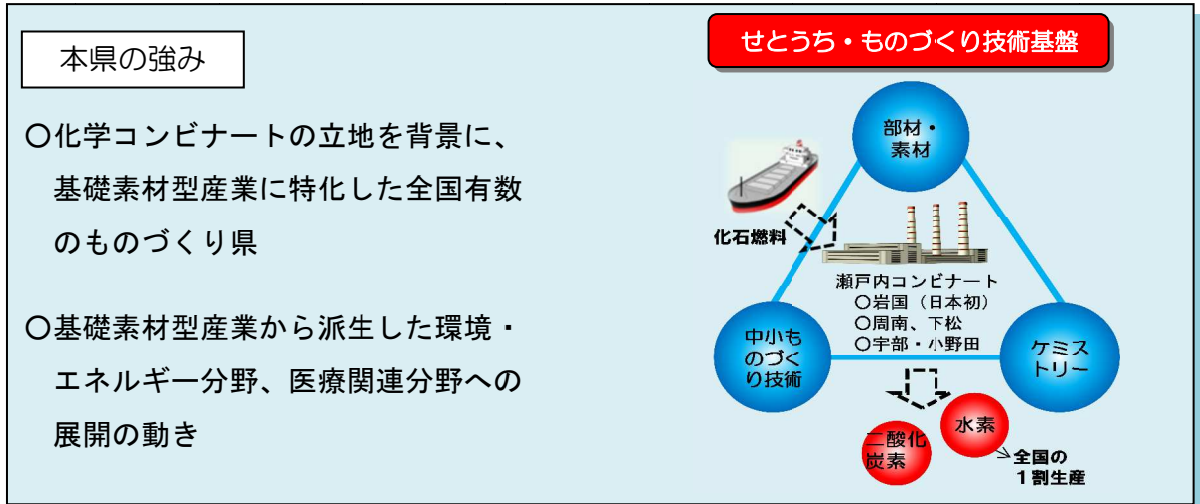
年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
全県的推進体制による「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進	イノベーションの創出 企業間ネットワークの構築等			
付加価値の高い研究開発や事業化への支援	ニーズとシーズのマッチング 産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用			
	スマートファクトリーモデルの整備		販路開拓 県内工場への展開	
研究開発機能の強化	要望	「先端的研究開発拠点機能」の整備		
再生可能エネルギーの導入促進による産業振興	県産再エネ製品の導入促進、普及啓発			
	EV急速充電器設置、EV等次世代自動車の普及促進			
	森林バイオマスの低コスト収集運搬システムの構築			
	小水力発電の普及促進 (相原(H26稼働)、宇部丸山(H28稼働予定)の各発電所建設 小水力発電開発技術支援の実施 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進)			
資源循環型産業の育成支援	廃棄物等3R関連の技術開発、施設整備、認定・普及の支援 未利用の資源・エネルギーの利活用による産業活性化、人材育成支援			

「次世代産業クラスター構想」

◆ 構想のテーマ

1世紀にわたり瀬戸内コンビナートで育まれた「せとうち・ものづくり技術基盤」を活かした次世代産業の育成・集積



本県の強み

- 化学コンビナートの立地を背景に、基礎素材型産業に特化した全国有数のものづくり県
- 基礎素材型産業から派生した環境・エネルギー分野、医療関連分野への展開の動き

親和性のある展開分野

医療関連分野

高齢化先進県として、疾病の未然防止と死亡率の高い疾病の高度治療、現場を支える環境改善によるイノベーションの創出

予防・健康管理の充実

疾病予防等のための製品開発等

生活習慣病等の治療技術の高度化

先進医療を実現する新たな機器開発等

医療・介護現場の改善

介護作業支援のための機器開発等

医療関連産業の育成・集積

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現への貢献

環境・エネルギー分野

「水素」「二酸化炭素」及びこれまで培われてきた「環境・省エネ技術」を地域戦略資源と捉え、これらを活かしたイノベーションの創出

地域エネルギー創造

エネルギー創出に関する技術開発等

地域エネルギー貯蔵・利活用

水素等の利活用技術の開発等

省エネルギー・環境負荷低減

省エネルギーに関する技術開発等

環境・エネルギー産業の育成・集積

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現への貢献

重点施策 7

「水素先進県」を目指した水素利活用による産業振興と地域づくり

チャレンジポイント

全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという本県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指していくため、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーション*を核とするまちづくりモデルの全県展開を図ります。

施策の方向

水素供給インフラの整備促進

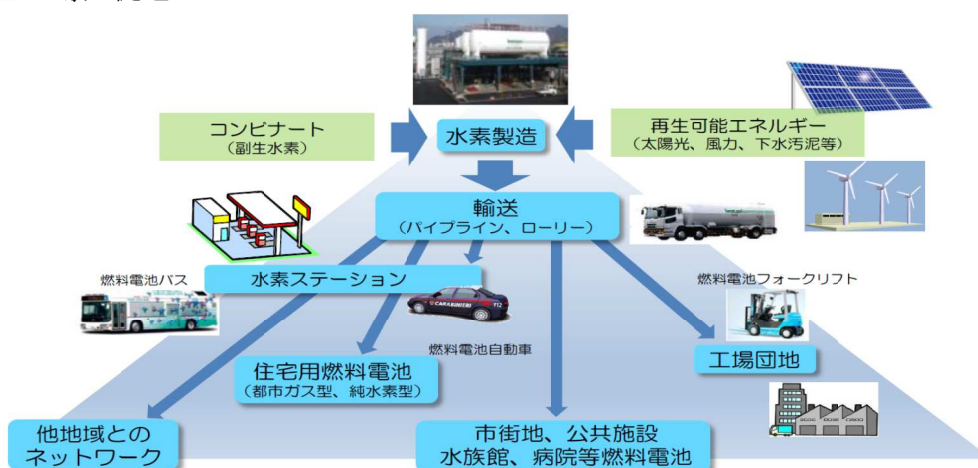
- 水素利活用の基盤となる「水素ステーション」の誘致拡大等

水素利活用による産業振興の推進

- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」における水素利活用製品等の研究開発・事業化助成制度の新設や国等の競争的資金*の活用による水素利活用の研究開発・事業化への支援
- 産業技術センターにおける先進的な研究開発拠点機能の整備による研究開発機能の強化

水素利活用による地域づくりの促進

- 水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開に向けた県内企業や自動車メーカー、水素供給事業者、国や市町などで構成する「やまぐち水素成長戦略推進協議会」の運営
- 保安基準の制定や水素インフラ整備に対する支援制度の創設の要望など、水素利活用のための環境整備
- 水素ステーションにおける水素の初期需要創出に向けた県公用車への燃料電池自動車*の導入及び市町が実施する燃料電池自動車の購入費助成の支援
- 燃料電池フォークリフト*や燃料電池バス*の導入促進、公共施設や集合住宅等への定置式燃料電池*の導入促進



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
水素供給インフラの整備促進	周南市「水素ステーション」整備		操業	
		県内への水素ステーションの誘致		
水素利活用による産業振興の推進		研究開発・事業化制度の新設・活用		
		国等の競争的資金を活用した研究開発等の実施		
	要望	先進的な研究開発拠点機能の整備		
水素利活用による地域づくりの促進	●やまぐち水素成長戦略推進協議会の設置			
	まちづくりモデルの普及 (県内市町への普及)			
		燃料電池自動車等の導入促進		

挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

地域の経済・雇用を支える中小企業の「源泉」となる創業を促進するとともに、中堅・中小企業が、厳しい経営環境の中で、経営基盤を強化し、成長していけるよう、経営革新や技術革新に取り組む意欲的な事業展開の促進や、ものづくり人材の育成、建設産業の再生・強化を推進します。

1 現状と課題

〔中小企業を取り巻く状況〕

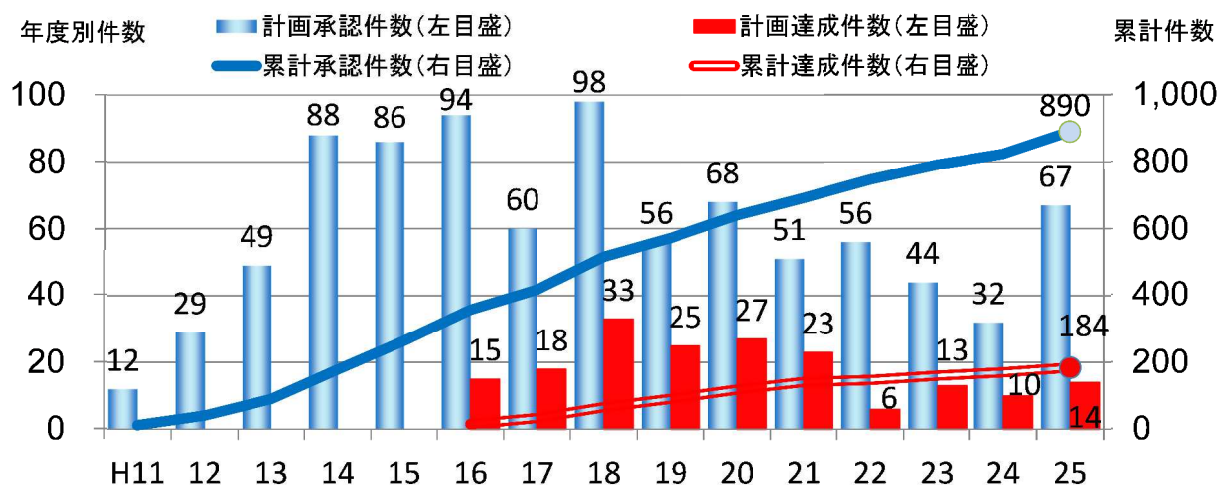
- 企業数のうち中小企業は、99.9%を占めており、地域の経済、雇用を支える存在ですが、経営環境の変化に伴い、中小企業の経営課題は複雑化・高度化しています。
- 長期の景気低迷等により、中小企業の経営革新や技術革新などの取組が鈍化するとともに、開業・創業が伸び悩み、開業率が廃業率を大幅に下回っている状況にあります。
- 中小企業が、様々な経営課題の解決や、その独自性や優位性のある技術力等を活かした新事業展開を進めるためには、的確で総合的な支援策を迅速かつ切れ目なく提供できる体制を構築する必要があります。
- 技術革新を目指す中小企業に対しては、技術力・研究開発力の強化や高度技術を有する人材の育成、研究開発資金の確保など、自主的・主体的な取組に対する技術支援の充実が課題となっています。

企業数の規模別内訳

区分	山口県	(構成比)	全国計	(構成比)
企業数	42,228	100.0	3,863,530	100.0
大企業	56	0.1	10,596	0.3
中小企業	42,172	99.9	3,852,934	99.7
うち小規模企業	36,535	86.5	3,342,814	86.5

(資料) 中小企業白書(2014)

中小企業経営革新計画承認・計画達成実績



(資料) 県商工労働部

〔多様化するニーズ〕

- 経営環境が厳しい中小企業・小規模事業者においては、人材や情報の不足や民間金融機関の融資が受けられないなど様々な課題が発生しています。
- 中小企業等の多様化・高度化した支援ニーズにきめ細かく、的確に対応するとともに、低利・長期の制度融資の充実が求められています。

〔商業・サービス産業の振興〕

- 商店街の大型商業施設の廃業や小売事業所等の減少が続いており、地域の活性化を図るためには、中心市街地の空洞化への対応と商店街の賑わい回復が必要です。
- また、若者の県内定着を促進し、地域の活力を増すためには、若者に魅力のある情報関連産業など都市型のサービス産業*の創出が求められています。

〔ものづくり産業を牽引する人材の育成〕

- 山口県の経済や県民生活を支えてきたものづくり産業では、労働力人口の減少や若者のものづくり離れなどの問題に直面しており、ものづくりを支える人材の確保・育成は喫緊の課題となっています。
- また、ものづくり現場を支えてきた団塊世代の熟練技能者が順次引退しており、技能・技術の継承が必要となっています。
- ものづくり産業が今後とも発展していくためには、イノベーション創出に資する技術開発等を担う人材の育成が重要であり、ものづくり現場を牽引する中核人材の育成や、技能の向上などに取り組むことが必要となっています。

〔建設産業*の再生・強化〕

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策などの中核的存在として重要な役割を果たしています。
- 一方で、過度な価格競争等を背景とした就労環境の悪化等により、近年、就業者が大幅に減少するなど、建設産業を取り巻く環境は極めて深刻であり、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築が課題となっています。

2 今後の展開

中小企業の起業・創業やニーズに応じた成長への支援を強化するとともに、ものづくり産業を担う人材の育成や建設産業の再生・強化を推進します。

3 重点施策

8	挑戦をサポート！創業応援県やまぐち
9	ものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化
10	地域性・多様性あふれる商業・サービス産業の振興
11	ものづくり産業を牽引する人材の育成
12	将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築

4 活力指標

名 称	現状値(H25)	目標値(H29)
関係支援機関の支援による創業数（年間）	144 件	180 件
女性創業セミナーの受講による創業数（年間）	新規の取組	26 件
経営革新計画目標達成企業数（累計）	184 件	250 件
山口県技術革新計画を達成した企業の割合	50%	現在の水準を向上
地域産業資源活用事業計画認定件数（累計）	18 件	26 件
農商工等連携事業計画認定件数（累計）	6 件	10 件
やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数（累計）	5 件	20 件
公共職業訓練受講生の就職率	95.4%	現在の水準を向上
技能検定*合格者数（年間）	1,805 人	現在の水準を向上
職業教育技術顕彰受賞生徒（ハイレベルな資格を取得した生徒）の割合	20.1%	25%
高校生の就職決定率	99.0%	100%に近づける
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	8.8%	10%
工業出荷額（年間）	6.8 兆円	7 兆円以上
新規雇用創出数	5,401 人	3 万人以上 (H26～29 年度累計)

5 関連する県の計画

- | | |
|---------------|-----------------|
| ○ やまぐち商工業推進計画 | ○ やまぐち雇用・人材育成計画 |
| ○ 山口県教育振興基本計画 | ○ やまぐち産業戦略推進計画 |

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○「創業」への理解を深めるとともに、セミナー等を通じて、起業家精神をかん養し、新規創業にもチャレンジするよう努める。 ○中小企業の製品や県内店舗等のサービス、商品などの利用に努める。 ○技能への理解や関心を高めるとともに、技能向上に努める。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○県と緊密に連携し、創業や地域内の中小企業が行う研究開発や事業化に向けた取組に対する積極的な支援や環境づくりを進める。 ○まちづくりと一体となった商店街活性化等の商業振興に向けた取組を推進する。 ○県の施策と連携し、産業人材の育成や技能の振興など、ものづくり産業の振興に向けた主体的な取組や、各種施策の幅広いPRを実施する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○融資制度等を活用して、地域に根ざした企業活動を継続し、新たな事業展開を図る。 ○関係機関と連携しながら、ニーズを踏まえた積極的な求人、インターンシップや職場見学等の受入、就労環境の改善などに取り組む。また、技能尊重気運の醸成やものづくり産業を牽引する人材の育成に取り組む。

重点施策 8

挑戦をサポート！創業応援県やまぐち

チャレンジポイント

地域の経済と雇用を支える中小企業の「源泉」となる創業を促進するため、「創業するなら山口県」の実現に向けて、きめ細かな創業支援を進めます。

施策の方向

円滑な創業に向けた支援の強化

- 首都圏在住者を対象とした県内での創業を促進する「創業応援セミナー」の開催及び県内での創業実現に向けた現地視察支援の実施
- 塾形式による創業希望者に対する、より実践的なノウハウ取得の支援
- 県内大学等との創業支援に向けた連携の強化
- 「創業支援コーディネータ」の配置による、地域に密着した創業支援の実施
- 中小企業制度融資や助成金による資金支援の充実
- 地元金融機関等が創設した、クラウドファンディングを活用した多様な資金調達の促進

可能性に挑戦し、夢を実現したい女性に対する創業支援

- 女性目線で開講する女性創業セミナーの拡充
- セミナー修了者と女性起業家との交流会開催など修了後のフォローアップの充実
- 金融機関と連携したビジネスプランのブラッシュアップ支援と協調融資による資金支援の促進

県と金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援

- 提案されたビジネスプランの委託による「無担保・無保証」による立ち上げ支援
- インキュベーションマネージャーとの二人三脚による「実践的支援」の実施
- 支援組織の「信用力」の活用による事業円滑化の促進
- 自立に向けた、地元金融機関やクラウドファンディングと連携した本格的な支援

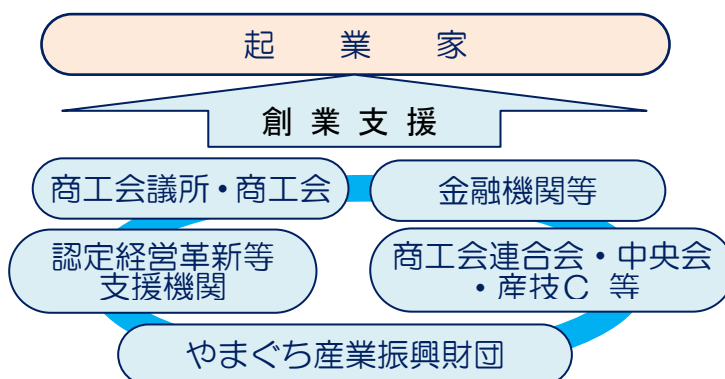
優れた技術から製品を生み出すベンチャー企業に対する創業支援

- 関係機関の連携によるインキュベーション*施設の活用促進や経営面・技術面にわたる支援の展開
- 中小企業制度融資による資金支援

関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実

- 県、市町、やまぐち産業振興財団、商工会議所・商工会、金融機関等の関係支援機関からなる創業支援ネットワークの構築

【創業の支援体制】



女性創業セミナーの実施風景

(突破プロジェクト3) 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
円滑な創業に向けた支援の強化	創業セミナー等の開催	首都圏在住者を対象とした「創業応援セミナー」の開催		
		現地視察支援の実施		
		塾形式による実践的なノウハウ取得支援		
		県内大学等との創業支援に向けた連携の強化		
		「創業支援コーディネータ」による創業支援		
		中小企業制度融資や助成金による資金支援の充実		
		クラウドファンディングを活用した多様な資金調達の促進		
可能性に挑戦し、夢を実現したい女性に対する創業支援	女性セミナーの実施	拡充		
		修了後のフォローアップ		
		ビジネスプランのブラッシュアップ支援と協調融資による資金支援の促進		
県と金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援		ビジネスプランの委託による立ち上げ支援		
		インキュベーションマネージャーによる実践的支援		
		信用力の活用による事業円滑化の支援		
		地元金融機関やクラウドファンディングと連携した本格的な支援の促進		
優れた技術から製品を生み出すベンチャー企業に対する創業支援		インキュベーション施設の活用促進や支援		
		中小企業制度融資による資金支援		
関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実		関係支援機関からなる創業支援ネットワークの構築		

重点施策 9

ものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化

チャレンジポイント

独自性や優位性のある技術力を持ち、新製品の開発等による経営革新や技術革新に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、企業の成長段階に応じて、コーディネータを積極的に関与させるハンズオン支援を行うことにより、企業の成長を促進します。

施策の方向

ハンズオン支援体制の整備

- 経営革新や技術革新に計画的に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するコーディネータの配置による本県独自の企業支援マネジメント体制の強化
- 技術や経営、販路開拓等に関する支援制度の効果的な活用に向けて、コーディネータが企業に寄り添って支援する「山口型」支援の実施
- 金融機関と連携したコンサルティングや資金調達支援の充実
- 国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用した、「ものづくり企業」の重点支援の実施

技術の高度化・ブランド化の支援

- 「やまぐちブランド技術研究会*」を通じた技術研究支援等による新技術獲得や先端技術分野への参入支援
- 新製品開発段階における中小企業制度融資等による資金支援の充実

マーケティング・新事業展開・販路開拓の支援

- 経営課題解決のために必要な専門家による相談・助言等サポートの充実
- 事業化段階における中小企業制度融資等による資金支援の充実
- 大規模展示会・商談会出展支援や商社OB等を活用した販路開拓支援の充実

ステップアップの支援

- 新規事業の拡大等によって更なる成長を目指す企業が必要となる自己資本の充実等を支援する投資ファンドの活用促進

海外販路開拓支援

- 関係機関・団体の連携による海外展開を支援する体制の整備
- 海外ビジネス研究会*を活用した、海外展開支援情報の提供や中小企業等の交流・連携の場の創出
- ASEAN諸国へのミッション派遣や海外で開催される国際展示会・商談会への出展支援
- コーディネータの配置による、海外販路開拓に係る相談・助言等の支援の充実
- 中小企業制度融資による資金支援の充実

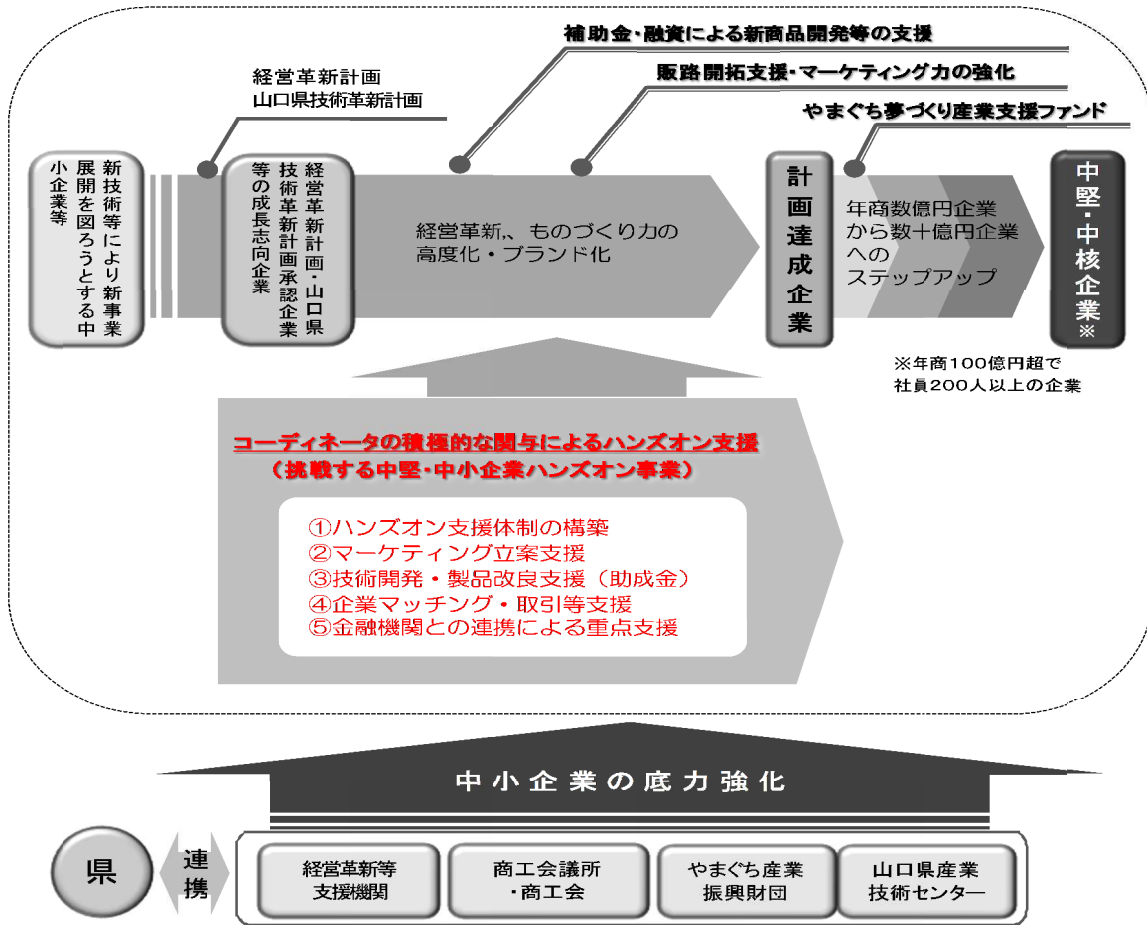
先端産業分野での受注体制構築支援

- 先端産業分野での付加価値の高い受注促進に向けた「ものづくり企業」のグループ形成支援
- 先端産業分野進出リスクの軽減に必要な研修費や認証資格の取得支援の実施
- 航空機関連部品分野での受注モデルの構築支援

(突破プロジェクト3) 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

【中小企業成長支援体制】

技術革新計画・経営革新計画達成に向けた支援



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
ハンズオン支援体制の整備		コーディネータの配置による企業支援マネジメント体制の強化 県支援制度の効果的な活用支援		
		県支援制度の効果的な活用に向けてコーディネータが 企業に寄り添って支援する「山口型」支援の実施		
		金融機関と連携したコンサルティングや資金調達支援の充実		
		「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用した「ものづくり企業」の重点支援		
技術の高度化・ブランド化の支援	新技術獲得や先端技術分野への参入支援			
	新商品開発段階 における資金支援	新商品開発段階における資金支援の充実		
マーケティング・新事業展開・販 路開拓の支援	専門家による相談 ・助言等サポート 事業化段階における 資金支援	専門家による相談・助言等サポートの充実 事業化段階における資金支援の充実		
	国内における 販路開拓支援	国内における販路開拓支援の充実		
ステップアップの支援	投資ファンドの活用促進			
海外販路開拓支援	●海外ビジネス研究会の設置			
	研究会の運営（情報提供、交流・連携の場の創出）			
	ミッション派遣、国際展示会等出展支援			
	コーディネータの配置による相談等支援の充実			
	資金支援	中小企業融資制度による資金支援の充実		
先端産業分野での受注体制構築 支援	受注促進に向けた「ものづくり企業」のグループ形成支援			
	研修費や認証資格の取得支援の実施			
	受注モデルの構築			

重点施策 10

地域性・多様性あふれる商業・サービス産業の振興

チャレンジポイント

本県の第3次産業の振興に向けて、中心市街地・中心商店街の活性化や付加価値の高いサービス産業の振興を図ります。

施策の方向

中心市街地・中心商店街の活性化

- 商店街等の核となる大規模小売店舗の立地促進など中心市街地の商業機能の強化
- チャレンジショップ*やテナントミックス*など店舗の多様化支援による様々な消費者ニーズに対応できる魅力ある店舗・商店街の創出
- 若手商業者・後継者等の資質向上など商業・商店街の振興に寄与する人材の育成



魅力ある商店街づくりの取組

商業・サービス産業の振興

- 経営革新計画に基づく、新商品の開発や新サービスの提供に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するコーディネータの配置による本県独自の企業支援マネジメント体制の強化
- 経営課題の解決や販路開拓等に関する支援制度の効果的な活用に向けて、コーディネータが企業に寄り添って考える「山口型」支援の実施
- 観光地の宿泊施設等の充実や飲食サービス等の新たな魅力創出など観光関連分野の取組への支援
- 企業のアウトソーシング*の受け皿づくり等の情報通信を活用した首都圏とのビジネスチャンスの創出や必要な人材の確保・育成など情報サービス分野の取組への支援
- 県内企業の事業戦略、商品開発等ビジネス展開の様々なステージにおける企業パートナーとしてのコンサルティングの強化などデザイン・広告分野の取組への支援
- 高速交通ネットワークを活用した物流拠点間の有機的な連携による流通機能の強化に向けた取組への支援
- 中小企業制度融資による資金支援の充実

年次スケジュール

取 組	H26	H27	H28	H29
中心市街地・中心商店街の活性化	商店街等の核となる大規模小売店舗の立地促進			
	消費者ニーズに対応できる魅力ある店舗・商店街の創出			
	商店街の振興に寄与する人材の育成			
商業・サービス産業の振興	コーディネータの配置による企業支援マネジメント体制の強化			
	県支援制度の効果的な活用に向けてコーディネータが企業に寄り添って支援する「山口型」支援の実施			
	宿泊地等の魅力向上支援	観光関連分野の取組への支援の拡充		
	首都圏とのビジネスチャンスの創出	首都圏とのビジネスチャンス創出の拡充		
	人材の確保・育成	産業を支える人材の確保・育成の拡充		
	コンサルティングの強化などデザイン・広告分野の取組への支援			
	高速交通ネットワークを活用した流通機能の強化			
	中小企業融資制度による資金支援			

重点施策 11

ものづくり産業を牽引する人材の育成

チャレンジポイント

本県のものづくり産業を牽引する人材の育成や、ものづくり現場における指導者の育成をはじめとした技能・技術の円滑な継承と技能の振興などを進めます。

施策の方向

産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成

- 共同研究等の充実や技術移転の推進
- 技術者養成研修の充実
- 製品開発を企画段階から支援するものづくり支援チーム*の設置、活動推進

次世代イノベーション人材等の育成

- 山口大学における企業や産業技術センターと連携したイノベーション創出に資する技術開発や、プラント管理で活躍する技術者の育成プログラムの開発・実施の取組促進
- 高度産業人材確保に向けた、奨学金の活用等による大学院生等への支援の充実

高等産業技術学校*を中心とした基礎的な技能・技術を有する人材の育成

- 地域産業の人材ニーズに対応した職業訓練の充実
- ものづくり産業を支える在職者向けの職業訓練の充実

技能・技術の円滑な継承と技能の振興

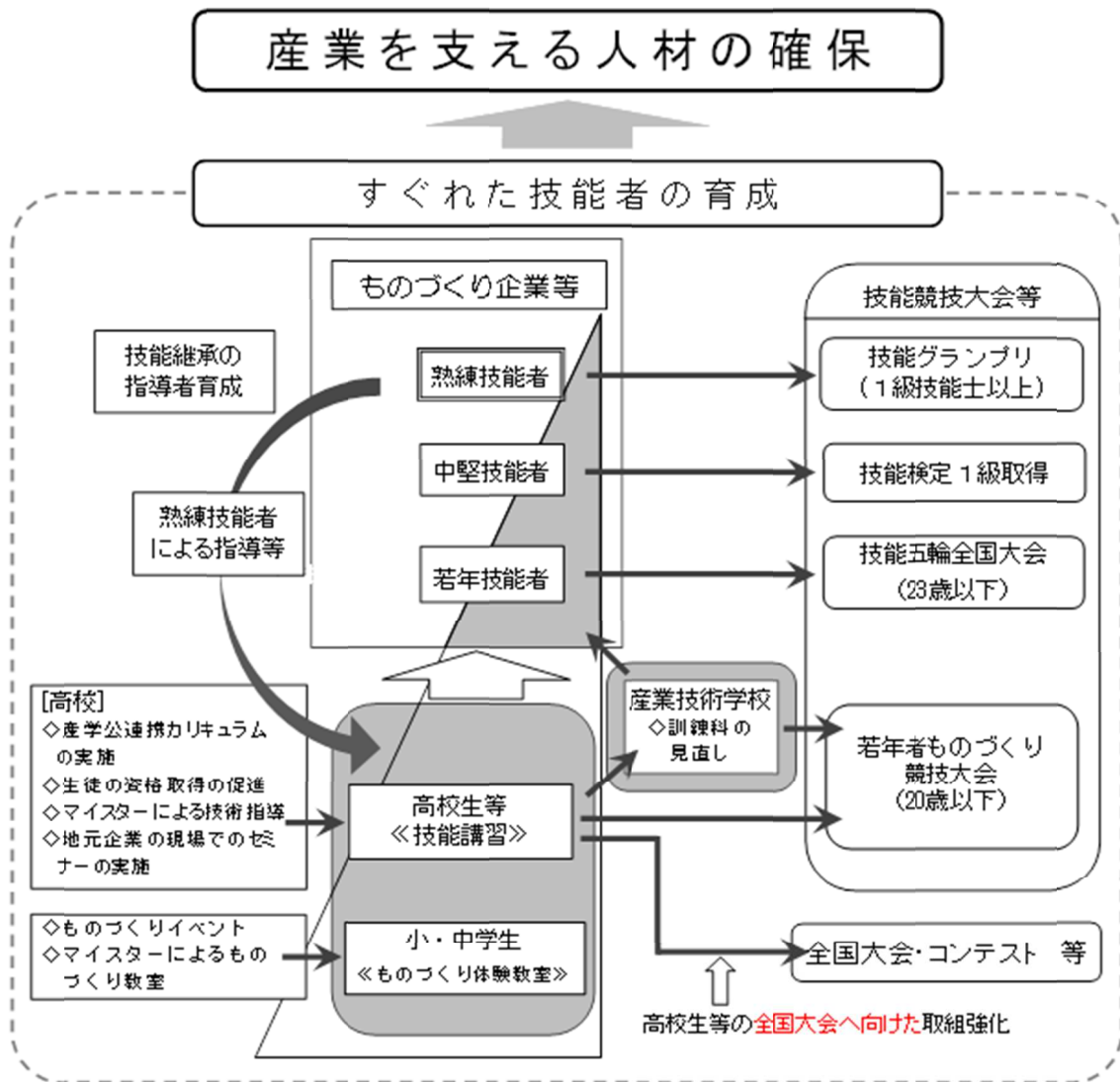
- 若年者等への技能継承にあたる指導者の育成・活用の促進
- 山口マイスター*等を活用した中堅技能者の技能向上に向けた取組支援の充実
- 技能向上に向けた技能五輪全国大会*等への派遣選手の育成・強化と派遣選手の活用



専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成

- 職業意識の啓発と視野拡大を図る企業等でのセミナーの実施
- 専門性の深化と向上心を育成する資格取得の促進
- 実践的な技術・技能の習得に向けた産学公と連携したカリキュラムの充実
- 高い志の醸成と積極性・創造性の育成を図る全国大会等への挑戦
- 学習意欲やコミュニケーション能力の向上のための専門高校等の発表機会の充実
- 基礎的な技術・技能を高めるための実験・実習設備等の充実
- ものづくりの伝統の継承と先端技術の習得をめざした産業教育の展開
- ガイダンスの充実、求人開拓の強化、マッチングの促進による就職支援の充実

ものづくり産業の人材育成フロー図



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成	共同研究等の充実、技術移転の推進、技術者養成研修の充実			
	ものづくり支援チームの設置・活動推進			
次世代イノベーション人材等の育成	人材育成プログラムの開発・実施			
	高度産業人材確保に向けた支援の充実			
高等産業技術学校を中心とした基礎的な技能・技術を有する人材の育成	地域産業の人材ニーズに対応した職業訓練の充実 在職者向け職業訓練の充実			
技術・技能の円滑な継承と技能の振興	指導者の育成促進、中堅技能者の技能向上、技能五輪等の選手育成・強化等			
専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成	実践力の深化につながる取組、就職支援の充実			

重点施策 12

将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築

チャレンジポイント

地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指します。

施策の方向

適正な競争環境の整備

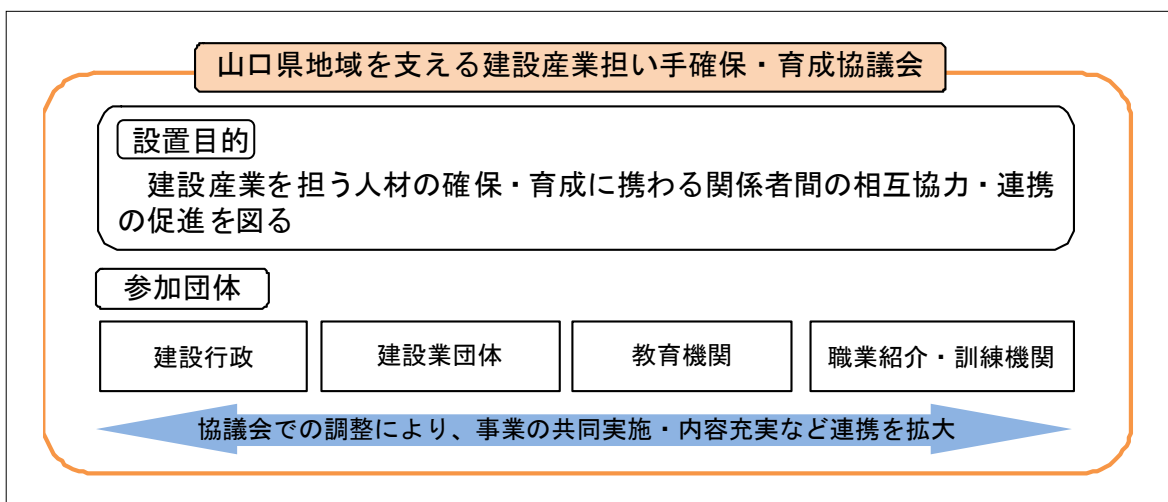
- 予定価格の事後公表
 - ・ 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行
- 低価格入札対策
 - ・ 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ

地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

- 「地域活力型指名競争入札方式」の導入
 - ・ 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」を導入

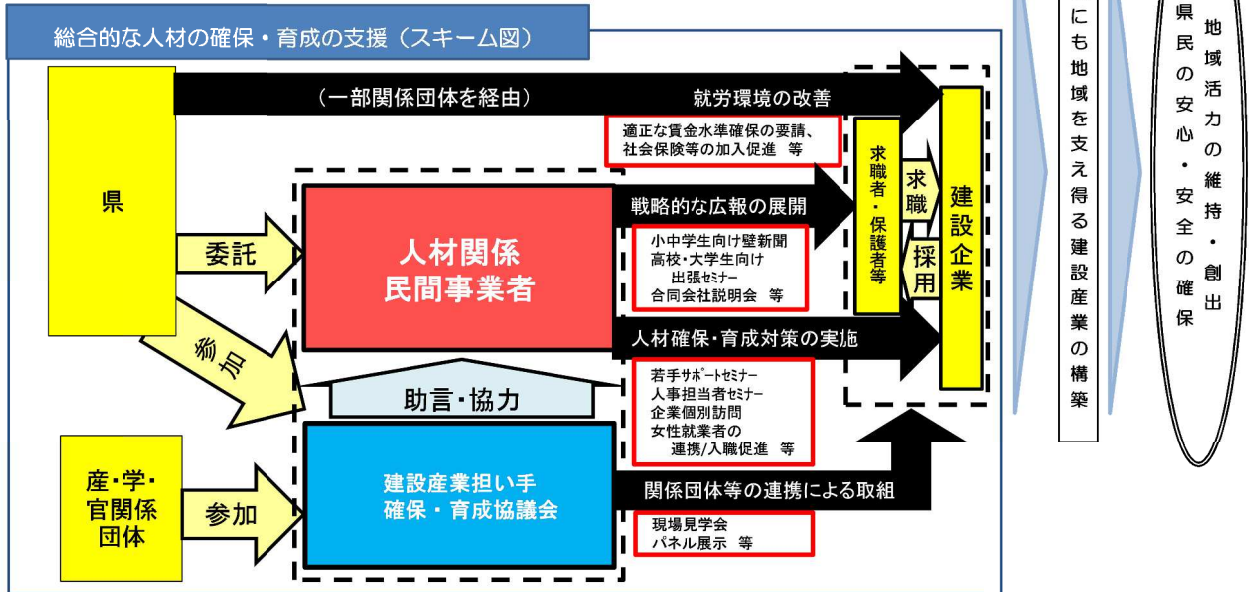
総合的な人材の確保・育成の支援

- 就労環境の改善
 - ・ 技能労働者の適正な賃金水準の確保と社会保険等の加入促進
- 戦略的な広報の展開
 - ・ 企業・若者・一般向けの情報提供、学生の現場体験
- 人材確保・育成対策の実施
 - ・ 建設企業の求人活動・求職者の建設企業就職・若者就業者定着の支援
 - ・ 若年技術者確保・育成の誘因となる制度の導入検討
- 関係団体等の連携
 - ・ 建設産業を担う人材の確保・育成に携わる関係者間の相互協力・連携の促進



(突破プロジェクト3) 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

- ①適正な競争環境の整備
- ②地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり
- ③総合的な人材の確保・育成の支援



若者定着支援セミナー



山口県建設業広報ビデオ



現場見学会

年次スケジュール

取組		H26	H27	H28	H29
適正な競争環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> ● 予定価格の事後公表の本格導入(営繕系工事を除く)(H26年5月～) ● 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ(H26年5月～) 			
地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり		<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入(H26年5月～) 			
総合的な人材の確保・育成の支援	就労環境の改善	賃金水準確保の要請、社会保険等の加入促進			
	戦略的な広報の展開	プロモーションビデオの作成	出前講座、パネル展、現場見学会等の開催		
	人材確保・育成対策の実施	就業サポーターの配置、交流会、合同企業説明会、職場定着セミナー等の開催			
	関係団体等の連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設産業担い手確保・育成協議会の設立 協議会による関係者間の相互協力連携の促進			

元気な農林水産業育成プロジェクト

担い手の減少や高齢化、貿易自由化の動きなど多くの課題に直面する中で、元気な農林水産業を育成していくため、「ぶちうま売込隊^{*}」による県産農林水産物の国内外への販路拡大、6次産業化^{*}・農商工連携^{*}の推進、担い手支援日本一の実現、生産体制の強化、生産基盤の整備・資源の有効活用等を推進します。

1 現状と課題

〔県内の農林水産業〕

- 農林水産業は、食料の安定供給という基本的な役割に加えて、県土や自然環境の保全などの多面的な機能を持っている重要な産業です。
- 山口県は三方が海に開け、長い海岸線と多くの中山間地域があることから、多様な農林水産資源に恵まれています。
- 一方で、担い手の減少や高齢化、生産物価格の低迷や産地間競争の激化、貿易自由化の動き、気象変動など、農林水産業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

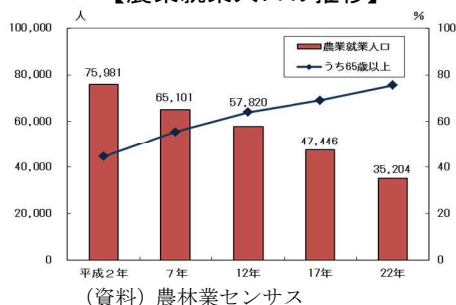
〔農林水産物の販路拡大〕

- 味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド^{*}」をはじめとした県産農林水産物の地産・地消^{*}の取組強化、大都市圏やアジアなど国内外への販路拡大に努めていくことが必要です。
- また、6次産業化・農商工連携による新商品開発を進めるなど、県内外における安定的な需要の確保につながる取組も重要となっています。

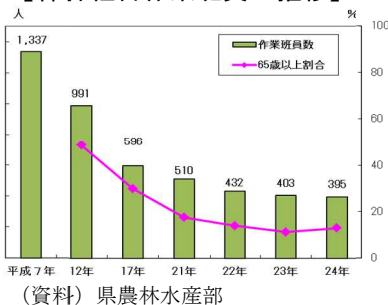
〔担い手の確保〕

- 農林水産業の元気と活力の源である新規就業者の確保・育成・定着に向けた取組を推進する必要があります。
- また、新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人^{*}など法人経営体の育成を図ることが必要です。

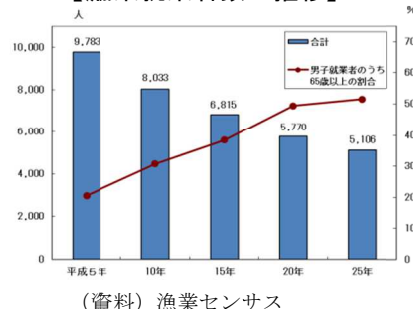
【農業就業人口の推移】



【森林組合作業班員の推移】



【漁業就業者数の推移】



〔生産拡大〕

- 安心・安全な生産を基本として、需要拡大に対応した生産強化、生産を支える研究開発機能の充実強化を推進する必要があります。

〔農山漁村資源〕

- 農業、林業、漁業における生産基盤の整備、農道など施設の保全管理、森林バイオマス^{*}など再生可能エネルギー^{*}の活用、多面的機能^{*}の維持・発揮などに向けた取組を進める必要があります。

2 今後の展開

県産農林水産物の売込み強化や6次産業化*・農商工連携*などによる販路拡大、日本一の担い手支援、生産体制の強化、生産基盤整備、資源の有効活用等を積極的に推進します。

3 重点施策

13	山口の農林水産物「ぶちうま！やまぐち」の販路拡大
14	農林水産業担い手支援日本一の実現
15	需要拡大に対応した生産体制の強化
16	生産基盤の整備と資源の保全・有効活用

4 活力指標

名 称	現状値(H25)	目標値(H29)
農林水産分野の「やまぐちブランド」数	58 商品	100 商品以上
地産・地消*推進拠点の設置数	518 店舗	600 店舗
農林水産物の輸出による売込商品数	7 商品	30 商品
6次産業化・農商工連携による新商品開発件数（累計）	新規の取組	50 件以上
農林漁業新規就業者数（年間）	169 人	235 人
集落営農法人*数	205 法人	320 法人
起業した女性グループ等の法人数	10 法人	30 法人
酒米*生産量（年間）	238t	600t
長州黒かしわ*出荷羽数（年間）	24,000 羽	80,000 羽
キジハタ*生産量（年間）	13t	20t
県産木材生産量（年間）	22.5 万m ³	27.5 万m ³
JGAP*認証件数	5 件	12 件
エコやまぐち農産物*認証件数	340 件	530 件
水田高機能化*面積（累計）	1,143ha	2,300ha
漁場の整備面積（累計）	375.7ha	472.7ha
森林バイオマス*利用量（年間）	35,483 t	55,000 t
新規雇用創出数	5,401 人	3 万人以上 (H26～29年度累計)

5 関連する県の計画

- やまぐち農林水産業活力創出行動計画 ○ やまぐち産業戦略推進計画
○ 山口県バイオマス活用推進計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○食料や農林水産業、農山漁村の重要性に対する理解を深め、県産農林水産物を積極的に利用するとともに、一人ひとりが県産農林水産物の応援団として活躍する。
市 町	○県の施策とも連携しながら、新規就業者や法人経営体など担い手の確保・育成を図るとともに、地元生産者や団体等と連携した需要拡大や生産体制強化の一体的な推進に努める。
企業・団体等	○安心・安全で新鮮な県産農林水産物や、味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」の生産拡大を図るとともに、地産・地消を基本に6次産業化・農商工連携や、大都市圏や海外に向けた需要拡大、販路開拓等の取組に努める。

重点施策 13

山口の農林水産物「ぶちうま！やまぐち」の販路拡大

チャレンジポイント

地産・地消*の取組を基本に、「ぶちうま売込隊^{うりこみたい}」による国内外に向けたPR対策の充実強化や6次産業化*・農商工連携*による地域資源を活かした新商品開発等により、県産農林水産物の販路拡大を図ります。

施策の方向

「ぶちうま売込隊^{うりこみたい}」によるPR対策の充実強化

- 知事を隊長とする「ぶちうま売込隊」によるトップセールス*の実施
- 首都圏や関西圏におけるテレビ、新聞等のメディアを活用した戦略的情報発信
- 国内外におけるフェアでのPRや食材提案等の実施

地産・地消の取組強化及び「やまぐちブランド*」の育成

- 地産・地消推進拠点との連携など県産農林水産物の県内外でのより一層の需要拡大
- 生産者や流通加工関係者等と協働した「やまぐちブランド」の育成

大都市圏や海外への県産農林水産物の販路確保

- 首都圏や関西圏の量販店、飲食店等における販路拡大
- 台湾をはじめとしたアジアにおける県産農林水産物の輸出促進
- 2015年ミラノ国際博覧会*への出展を契機とした国際展開
- 関係機関・団体の連携による海外展開を推進する体制の整備

全国に誇れる6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化

- 全国に先駆けた相談から新商品開発、販路開拓までの総合的な支援
- 「やまぐち夢づくり産業支援ファンド*」や融資の活用促進
- 県内外への出展・販路開拓への支援
- 未利用資源（竹、ジビエ*等）の活用促進



首都圏での「やまぐちフェア」の開催



6次産業化・農商工連携の総合窓口の設置



6次産業化・農商工連携協議会の開催
(関係団体、金融機関、行政等で構成)

山口の農林水産物「ぶちうま！やまぐち」の販路拡大

「ぶちうま売込隊^{*}(隊長:知事)」によるトップセールス

《商品価値の向上》

「県産農林水産物・加工品」

- ・やまぐちブランド商品
- ・6次産業化・農商工連携による新商品 など



ゆめほっぺ

乾椎茸

ナグロ

ぶちうま！
やまぐち

「ぶちうま売込隊」による売込み

地産・地消

大都市圏
海外



県産品販売活動



首都圏PR活動



物産展(台湾)

販路拡大

【トップセールス】



山口の食と日本酒フェア in 台湾



瀬戸内フェア



〔やまぐちブランドとは〕

山口県で生産される農林水産物及び主な原材料が山口県産 100%の加工品を対象に、味や品質を重視した独自の基準を設けて厳選した商品



年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
「ぶちうま売込隊」によるPR対策の充実強化	国内外における食材提案等 首都圏、関西圏におけるマスメディアを活用した情報発信			
地産・地消の取組強化及び「やまぐちブランド」の育成	関係機関と協働した地産・地消の推進、やまぐちブランドの育成			
大都市圏や海外への県産農林水産物の販路確保	大都市量販店等における販路拡大、アジアに向けた輸出促進 ●ミラノ国際博覧会への出展			
全国に誇れる6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化	県産農林水産物を活用した新商品開発、販路開拓の支援 ●やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の設置			

重点施策 14

農林水産業担い手支援日本一の実現

チャレンジポイント

農林水産業の元気と活力の源である新規就業者の確保・定着を進めるとともに、新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人^{*}等の育成・経営発展の加速化、農山漁村女性企業の育成に取り組みます。

施策の方向

新規就業者の確保・定着

- 担い手の減少を踏まえ、県内外からの新規就業者の確保を一層加速化するため、募集から技術研修、就業、定着までを一貫して支援
 - 定着支援給付金など全国に誇る「給付金制度」、住宅確保支援をはじめとする充実した「受入態勢」、実践に直結する「技術指導体制」を3本の柱とする日本一の支援策により就業後の確実な定着を促進
- 〔農業〕 集落営農法人等をプラットフォーム^{*}とした新規就農者・就業者の確保・定着
- 〔林業〕 森林組合等による新規就業者の確保・定着
- 〔漁業〕 自立化支援の強化等による新規就業者の確保・定着

新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成

- 集落営農法人等の育成、農地の集積・集約、経営の複合化・多角化に向けた取組支援
- 森林組合等林業認定事業体^{*}の施業集約化^{*}など効率的な経営に向けた支援
- 漁業者の共同経営化・法人化の推進及び収益性向上に向けた取組支援



集落営農法人による麦収穫



林業認定事業体による森林作業



漁業者によるヒジキ養殖の共同経営

農山漁村女性企業^{*}の育成

- 起業して「やまみちゃん^{*}」などの商品の開発・製造・販売に取り組む女性グループ等の法人化促進
- 農山漁村女性企業の経営の発展や安定化に向けた取組支援



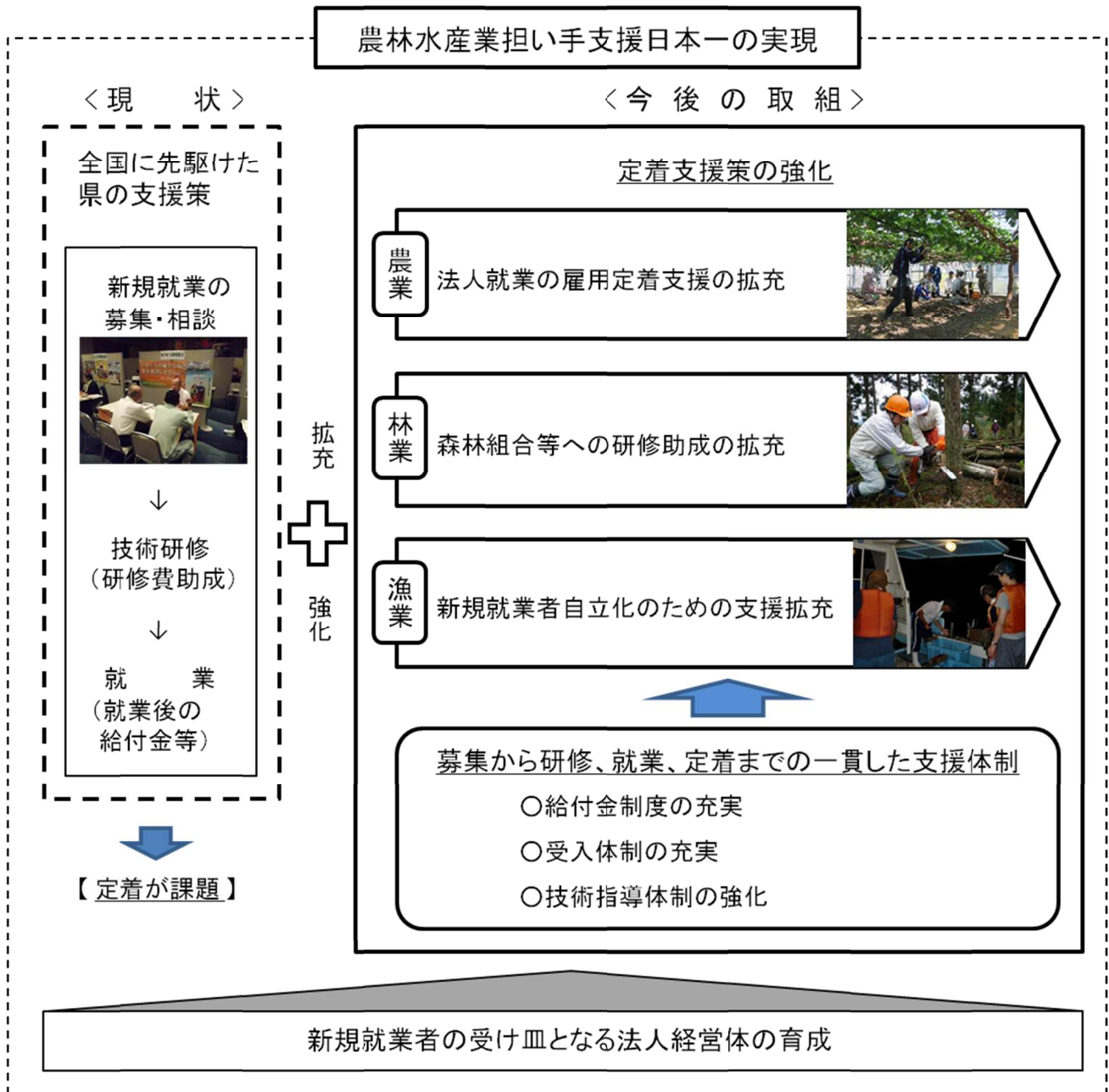
販売促進活動

ーやまぐち農山漁村女性起業統一ブランド（やまみちゃんブランド）とはー

農山漁村の女性たちは、暮らしの中で培った知恵や技、そして地域の資源を活用した地域特産品を作り出しています。

こうした農山漁村女性が手がけた商品を統一的にPRし、女性たちの「がんばり」、「元気」、「こだわり」を発信していくため、「やまぐち農山漁村女性起業統一ブランド」を平成16年3月に創設しました。





年次スケジュール

取 組	H26	H27	H28	H29
新規就業者の確保・定着	募集から技術研修、就業後の定着まで一貫した支援の実施			
新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成	経営の複合化・多角化等の支援を通じた法人経営体の育成			
農山漁村女性企業の育成	女性リーダー養成講座、女性企業の発展・安定化支援			

重点施策 15

需要拡大に対応した生産体制の強化

チャレンジポイント

県産農林水産物や加工品に対する需要の拡大に対応するため、経営体を核とした生産体制や生産を支える研究開発を一層強化し、「安心・安全」を基本とした生産拡大を促進します。

施策の方向

集落営農法人等を核とした生産構造の改革

- 新規就業者の受入れや経営の複合化による生産体制の強化
- 酒造業者等と連携した「酒米^{*}」の生産拡大
- 中山間地域^{*}等条件不利地域でも栽培可能な薬用作物^{*}等新たな作目の導入

全国に誇れるブランド品目の生産拡大

- 「やまぐち和牛^{*}」のブランド力向上のため、平成 29 年全国和牛能力共進会^{*}での日本一獲得を目指した体制の強化
- 全国から注目されている「長州黒かしわ^{*}」、「キジハタ^{*}」等の安定供給体制の整備

林業の成長産業化に向けた挑戦

- 県産木材の低コスト素材生産システムの構築及び森林クラウドシステム^{*}など新たな林業経営モデルの開発実証
- 間伐材や竹材活用など森林バイオマス^{*}の発電利用への拡大

海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大

- 漁場形成予測技術^{*}の開発による漁業操業の効率化推進
- 海洋調査体制の中核である調査船の機能強化（くろしお代船建造・機器整備）

安心・安全な農水産物の供給

- 付加価値の高い農産物の生産拡大に向けた、全国的な認証制度「JGAP^{*}」や本県独自制度「エコやまぐち農産物^{*}」と環境保全型農業直接支払制度との一体的な取組促進
- 畜産物生産に係る衛生管理体制認証制度^{*}の創設
- 水産物の鮮度保持のための神経締め^{*}や低温管理等の推進
- 水産物市場における高度衛生管理型荷捌き所^{*}の整備等の推進

研究開発の強化

- 薬用作物等新たな需要に対応した生産を技術面から支える研究開発の強化
- 民間企業や大学等と連携したオリジナルユリなど新品種の開発や、やまぐちブランド^{*}等高品質生産を可能にする新技術の開発
- ICT^{*}（情報通信技術）等先端技術を活用した栽培改善等のための研究開発

需要拡大に対応した生産体制の強化

【農業】

○生産構造の改革



経営の複合化
(例:たまねぎ)



酒米^{*}の生産拡大

○ブランド品目の生産拡大



やまぐち和牛^{*}



長州黒かしわ^{*}

【林業】

○成長産業化に向けた挑戦



高性能林業機械



優良県産木材



森林バイオマス



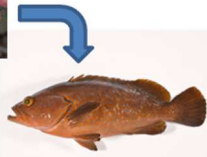
発電利用の拡大

【漁業】

○漁業生産及びブランド品目の生産拡大



キジハタ種苗



キジハタ^{*}



調査船の
機能強化



調査船(くろしお)

研究開発・海洋調査体制の強化

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
集落営農法人等を核とした生産構造の改革	新規就業者の受入れや経営の複合化による生産体制の強化 集落営農法人等を核とした生産拡大や新たな作目の導入			
全国に誇れるブランド品目の生産拡大	「やまぐち和牛」のブランド力向上 「長州黒かしわ」、「キジハタ」等の安定供給体制整備			
林業の成長産業化に向けた挑戦	低コスト素材生産システムの構築 森林バイオマスの発電利用への拡大			
海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大	漁場形成予測技術の開発			予測情報発信
	漁業調査船の代船建造		新たな体制による調査の実施	
安心・安全な農水産物の供給	「JGAP」の導入推進、「エコやまぐち農産物」の生産拡大			
	高度衛生管理型荷捌き所の整備等の推進			
研究開発の強化	研究開発機能の充実強化 大学等と連携した新品種・新技術の開発の推進			

重点施策 16

生産基盤の整備と資源の保全・有効活用

チャレンジポイント

農林水産業における生産基盤等を整備するとともに、農道など施設の保全管理、農山漁村における資源の有効活用、多面的機能^{*}の維持・発揮などに向けた取組を進めます。

施策の方向

生産基盤の整備

- 区画整理や水田高機能化^{*}等の推進など農業生産基盤の整備
- 生産性の高い素材生産システムの構築のための路網整備など林業生産基盤の整備
- 藻場造成や漁場整備、漁港施設整備の推進など漁業生産基盤の整備
- 農道、水路や水利施設等の保全管理、藻場・干潟の保全や離島漁業再生など多面的機能の維持・発揮
- 中山間地域等直接支払や多面的機能支払と一体的に取り組む農業・農村活性化対策の推進

水産業振興拠点等の整備

- 下関漁港の機能強化（高度衛生管理型荷捌き所^{*}の整備）
- 下関漁港における水産業振興拠点の整備の推進

森林バイオマス等再生可能エネルギー^{*}の活用

- 搬出間伐^{*}や素材生産と一体化した低コスト収集運搬システムの構築
- 森林バイオマス^{*}の発電利用の拡大、木質ペレット・ボイラー^{*}等での熱利用の推進
- 農業用ダム^{*}等の土地改良施設^{*}への小水力発電^{*}の導入

鳥獣被害防止対策の強化

- 広域一斉捕獲の実施や侵入防止柵整備、地域ぐるみの被害防止活動等総合的な対策の推進
- 市町の鳥獣被害対策実施隊の設置促進など実効性の高い捕獲体制の整備
- 被害状況を踏まえた大量捕獲技術や効果の高い新技術の開発・実証・普及

やまぐち森林づくり県民税^{*}の活用

- 手入れが行き届かず荒廃し、森林機能の低下したスギ、ヒノキ人工林の整備を推進
- 繁茂、拡大した竹林の伐採及び再生竹の除去により、自然林への回復を誘導
- 中山間地域の元気を創出するため、集落周辺の里山を一体的に明るく見通しの良い森林へ誘導する取組を支援
- 地域課題に柔軟に対応できるよう、市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援

生産基盤の整備と資源の保全・有効活用

生産基盤整備



区画整理



林内路網整備



幼稚魚保護礁
(魚礁)設置



市場(荷捌き所)

資源の有効活用



森林バイオマスの
発電施設



木質ペレット・ボイラー



小水力発電施設

多面的機能の維持・発揮



鳥獣被害対策
(大型捕獲檻)



農道補修



竹林整備



藻場保全

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
生産基盤の整備	農地、森林、漁港・漁場等関係施設の整備			
水産業振興拠点等の整備	推進体制の整備			
	高度衛生管理型荷捌き所・拠点施設等の整備			
森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用	森林バイオマスの低コスト収集運搬システムの構築			
	小水力発電の開発技術支援、小水力発電施設の整備			
鳥獣被害防止対策の強化	広域対策や地域ぐるみの被害防止活動等総合的な対策の推進			
	捕獲の強化、新技術の実証・普及			
やまぐち森林づくり県民税の活用	第2期対策 (H22~26)	第3期対策 (H27~31) による 荒廃森林や繁茂竹林整備等の取組強化		

山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

山口県の持つ多彩な魅力を全国に発信し、観光交流人口の拡大による地域活力の向上、経済の活性化を図るため、大都市圏における情報発信を含めた売り込み体制を再構築するとともに、全国的な観光推進基盤の構築や国内外に誇れる観光地域づくりを推進します。

1 現状と課題

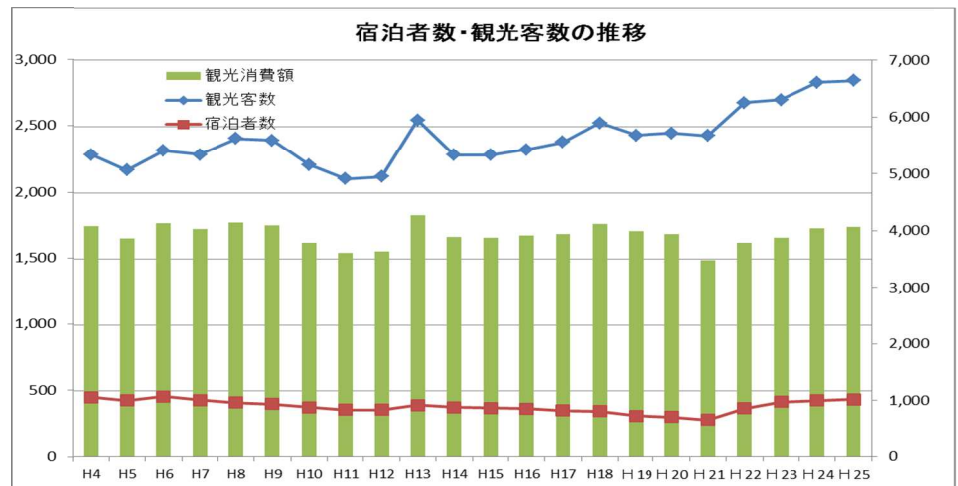
〔山口県の認知度〕

- 山口県は、自然や歴史、文化、食など、様々な魅力を有していますが、県外に向けた情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調で、本県の魅力を十分に伝えることができていない状況にあります。
- 首都圏や関西圏だけでなく、幅広い地域をターゲットに、山口県の魅力を積極的に県外・国外に発信していく取組が重要となっています。
- 従来の取組だけでは、情報の接触度が極めて低い状況にあるため、マスメディアや各種広報媒体を戦略的・効果的に活用し、これまで以上にインパクトのある情報発信が必要です。

〔宿泊客数・観光客の推移〕

- 山口県の観光客数は、山口きらら博や国民文化祭、山口国体等の大型イベントの実施やデスティネーションキャンペーン*の誘致等により、比較的順調に推移してきました。

- 一方、関東や近畿圏等の大都市圏からの観光客が伸び悩んでおり、県外客の割合も徐々に減少傾向にあるほか、宿泊客も全国に比して低位で推移し、十分な経済効果が得られていない状況です。



(資料) 観光客数(県観光客動態調査)
 宿泊者数(H18年までは県観光客動態調査(実数)、H19年以降は観光庁・宿泊旅行統計調査(延べ数))
 旅行消費額(県観光振興課推計)

- 本県においては、食や温泉、体験型観光など、宿泊、滞在を促す観光資源やルートの形成が不十分であるほか、観光地や宿泊地が全県に分散する中、二次交通*アクセスが弱く、効率的な周遊や観光ルートの形成が難しいことなどが要因となっています。
- また、外国人観光客の誘致については、知名度や受入体制の充実が求められることから、これらの改善を積極的に進め、外国人観光客の受入シェアを計画的に拡大していく必要があります。

2 今後の展開

山口県の情報発信も含めた売り込みの強化や、効果的なプロモーションにより、知名度を高めるとともに、国内外に誇れる観光地域づくりや明治維新をテーマとした施策等を積極的に展開します。

3 重点施策

17	東京・大阪における営業拠点整備による大都市圏への売り込み強化
18	県民一心・魅力一新 「やまぐち観光維新」
19	明治維新150年に向けた観光需要の拡大
20	外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

4 活力指標

名 称	現状値(H25)	目標値(H29)
県ホームページへのアクセス数 (月平均)	235,534 件	270,000 件
延べ宿泊者数 (年間)	438 万人	500 万人以上
外国人延べ宿泊者数 (年間)	4.6 万人	8 万人以上
クルーズ船寄港回数 (年間)	12 回	17 回
新規雇用創出数	5,401 人	3 万人以上 (H26~29 年度累計)

5 関連する県の計画

○ やまぐち観光推進計画	○ 山口県広域道路網マスタープラン
○ 社会資本総合整備計画	○ やまぐち産業戦略推進計画

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の持つ多彩な魅力を理解し、地域への誇りを持つことにより、来県者等への積極的な情報発信を行う。 ○資源の磨き上げや観光地域づくり、交流活動へ積極的に参加し、観光客に対する心のこもったおもてなしを実践する。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の関係者による自主的・主体的な取組を調整、支援する。 ○地域の観光資源の磨き上げや観光施設等の整備、住民の観光振興、おもてなしの気運を醸成することにより、地域が一体となった魅力ある観光地域づくりを進める。また、県等と連携を図りながら積極的に情報発信する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○観光地のイメージアップやおもてなし向上の中心的な役割を担い、関係者間の連携を図りながら、観光客のニーズに対応した、質や満足度の高いサービスを提供することにより、魅力ある観光地域づくりを進める。また、県や市町等と連携を図りながら積極的に情報発信する。

重点施策 17

東京・大阪における営業拠点整備による大都市圏への売り込み強化

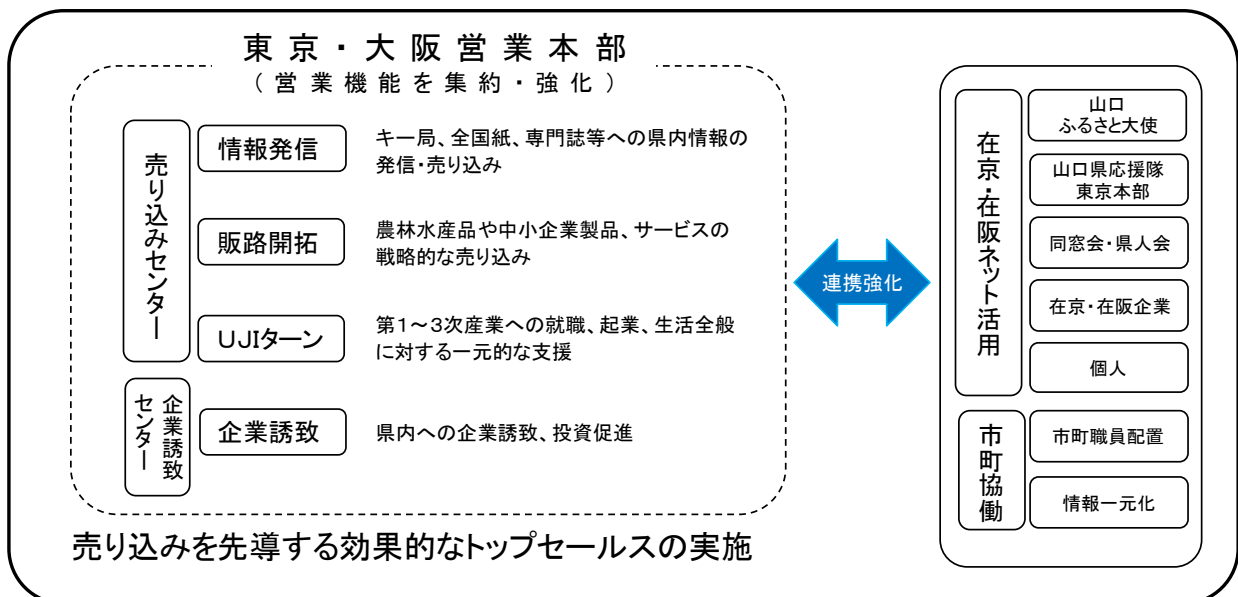
チャレンジポイント

山口県の情報・人・モノを売り込むため、東京事務所・大阪事務所を東京営業本部・大阪営業本部として、情報発信、観光客誘客、販路開拓、企業誘致、UJIターン促進などの営業機能を集約・強化し、市町との連携のもと、外部人材も活用しながら、一体的、戦略的な取組を推進します。

施策の方向

東京・大阪営業本部（東京・大阪事務所）の営業機能の集約・強化

- 東京・大阪売り込みセンター（新設）
 - ・キー局*、全国紙、専門誌等への山口県の魅力売り込むパブリシティ機能を強化
 - ・「やまぐち幕末ISHIN祭」をキーワードにした観光企画の売り込み
 - ・農林水産品や中小企業製品、サービスに至るまで、企業ニーズを把握しながら総合的・戦略的な売り込み
 - ・UJIターン総合支援窓口の拡充による、第1～3次産業への就職、起業、生活全般に対する一元的な支援（再掲：P98）
- 東京・大阪企業誘致センター
 - ・県内への企業誘致、投資促進
- 在京・在阪ネット*等の活用、市町との連携
 - ・山口ふるさと大使*や山口県応援隊東京本部*、県ゆかりの同窓会・県人会、在京・在阪企業等を活用し、市町と連携した営業活動を展開
- 外部人材の活用
 - ・営業力強化に向けた企業OBなどの外部人材を活用
- おいでませ山口館（東京）
 - ・顧客ニーズを踏まえた利用客の拡大、百貨店等の催事を活用したセールスの強化など情報発信拠点機能の強化
- トップセールス*
 - ・売り込みを先導する効果的なトップセールスの実施



(突破プロジェクト5) 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

パブリシティ機能の強化

○マスメディアを通じた戦略的な情報発信を促進するため、本庁に売り込み情報を一元的に集約し、東京・大阪での売り込みを実施

ポータルサイト*等による山口県の総合的な魅力発信の推進

○ホームページ、メールマガジン等に加え、SNS*などを活用した本県の魅力や県政情報等の発信によるイメージアップ戦略の展開

大都市圏への売り込みに向けた取組



トップセールス*



同窓会・県人会との連携強化



県産品の売り込み



観光の売り込み

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
東京・大阪営業本部の営業機能の集約・強化		東京・大阪の営業機能の集約・強化、外部人材の活用等による売り込み		
		在京・在阪ネット等の活用、市町との連携		
パブリシティ機能の強化		売り込み情報の集約、東京・大阪でのマスメディアへの売り込み		
ポータルサイト等による山口県の総合的な魅力発信の推進		総合的な魅力発信によるイメージアップ		

重点施策 18

県民一心・魅力一新 「やまぐち観光維新」

チャレンジポイント

人口減少・少子高齢化が進行する中、観光交流人口の拡大による地域の活力の維持、発展に向け、本県の観光振興に係る推進基盤を構築するとともに、本県の多彩で魅力ある観光資源を活かした観光プロモーション力の強化と国内外に誇れる観光地域づくりを推進します。

施策の方向

全县を挙げた観光振興の気運醸成と推進基盤の構築

- 県、市町、観光関係団体、民間事業者、県民が一体となって観光振興を図るための共通理念を示す条例の制定
- 条例制定を契機とした、県及び観光関係団体等の推進体制の強化
- 外部人材等、専門家を積極的に活用するシステムの構築

観光プロモーション力の強化

- トップセールス*をはじめ、新たな発想や手法に基づく訴求力の高いプロモーションの展開
- 戦略的なメディアの活用等によるプロモーションの高度化

アンテナショップ「おいでませ山口館」の新たな展開

- おいでませ山口館の複合的機能の拡大

国内外に誇れる観光資源の創出、磨き上げ

- 本県の特色を活かした、山口にしかない、山口ならではの観光資源の創出と磨き上げ
- 観光施設、設備等の整備促進によるワンランク上の観光地づくり
- 宿泊滞在を促す温泉地等の魅力創造
- 瀬戸内の産業集積等を活かした本県独自の産業観光の振興

おもてなし力の強化

- 郷土への誇りを持った、国内外に誇れるおもてなし意識の醸成
- 観光産業関係従事者と一体となったホスピタリティ力の向上
- 山口県観光を支える高度で専門的な観光人材の育成

二次交通*アクセス等の充実

- 二次交通アクセスに係るきめ細かな情報提供システムの構築
- 主要観光地までの移動しやすい交通手段の確保の促進
- 観光地とJR主要駅、空港等の広域交通拠点等とのアクセス向上に資する高規格幹線道路*や地域高規格道路*、国道・県道の建設促進

MICEの誘致拡大

- 県、市町等が一体となった積極的、計画的な誘致活動の展開

MICEとは

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、各種団体、学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

観光推進基盤の構築

◆観光振興を図るための条例の制定

◆観光推進体制の強化

観光プロモーション力の強化

- ◆知事によるトップセールス*
- ◆訴求力の高いプロモーション
- ◆メディア戦略

**県民一心
魅力一新**

国内外に誇れる観光地域づくり

- ◆山口にしかない観光資源の創出・磨き上げ
- ◆郷土への誇りを持った「おもてなし」
- ◆二次交通アクセスの充実

「やまぐち観光維新」



トップセールス（東京）



おもてなしの心あふれる観光ガイド

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
全県を挙げた観光振興の気運醸成と推進基盤の構築	気運醸成 ・ 条例制定		推進体制強化	
観光プロモーション力の強化	訴求力の高いプロモーション・戦略的なメディアの活用			
アンテナショップ「おいでませ山口館」の新たな展開	複合的機能の拡大			
国内外に誇れる観光資源の創出・磨き上げ	山口ならではの観光資源の創出・磨き上げ、施設等の整備促進			
おもてなし力の強化	全県的なおもてなし意識の醸成・観光人材の育成			
二次交通アクセス等の充実	二次交通アクセスの充実			
	高規格幹線道路等の建設促進			
MICEの誘致拡大	●協議会設置			
	積極的、計画的誘致活動の展開・大型コンベンション支援			

重点施策 19

明治維新150年に向けた観光需要の拡大

チャレンジポイント

山口県を想起させるイメージ性の強い「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築等を通じて、本県のイメージアップと観光需要の拡大を図ります。

施策の方向

推進体制の整備と観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開

○大河ドラマ放送を契機とした官民一体となった観光プロジェクトの推進

「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化


- 明治維新をテーマとした観光ブランドの構築による本県ブランド力の強化
- 「デスティネーションキャンペーン*」の誘致によるJ Rと連携したプロモーションや誘客対策の充実
- メディア等を活用した戦略的な情報発信

「維新ツーリズム」の推進

- やまぐちの「食」「温泉」等を活用した新たな観光資源の発掘やストーリー性のある観光ルートの開発
- 大河ドラマ館の整備支援
- 周遊促進に向けた二次交通*アクセス等の充実
- 「明治維新150年」を記念した取組の推進やM I C Eの誘致活動の強化

「薩長土肥連合（仮称）」の設立・共同展開

- 「薩長土肥連合（仮称）」の設立
- 関係4県（鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県）による共同キャンペーンの展開

年次	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	
推進体制	やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進委員会 官民一体（行政、観光・商工・交通運輸・宿泊旅行関係団体等で構成）					
キャンペーン						
取組の方向性	明治維新150年(平成30年)に向け観光需要を拡大 ◆「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 ◆「維新ツーリズム」の推進等					
トピック等	大河ドラマ放送決定	・大河ドラマ放送 ・ねんりんピック ・世界スカウトジャン ポリ ・世界文化遺産 登録を目指す	以下を活用し、継続的なキャンペーンを展開			・デスティネーションキャンペーン ・薩長土肥連合（仮称） ・JR西日本豪華寝台列車 ・幕末維新関係周年行事 等

(突破プロジェクト5) 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト



全県周遊型パスポートブック

やまぐち幕末 ISHIN 祭「おいでませパスポート」



全県周遊型観光アプリ

やまぐち観光ナビ「志士への道」

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
推進体制の整備と観光キャンペーン「やまぐち幕末 ISHIN 祭」の展開	全県的なキャンペーンの展開 ●プロジェクト推進委員会設置			
「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化	専用サイト開設等 観光ブランド構築と積極的なプロモーションの展開 「destination キャンペーン」の誘致活動			
維新ツーリズムの推進	宣伝素材・観光アプリの作成 ストーリー性のある滞在型観光商品の開発、造成促進			
「薩長土肥連合(仮称)」の設立・共同展開	共同キャンペーンの展開に向けた取組の検討、実施 ●連合設立			

重点施策 20

外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

チャレンジポイント

山口県の認知度を高めるための戦略的な情報発信やインバウンド*推進体制の強化、観光地における受入体制の充実等により、外国人延べ宿泊者数の倍増を図ります。

施策の方向

訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化

- 県、市町、観光関係団体、民間事業者、近隣県等との連携によるインバウンド推進のための機動的、効果的なプロモーションの展開
- 関係機関・団体の連携による海外展開を推進する体制の整備
- 海外メディア（TV、雑誌）、ソーシャルネットワークキングサービス（SNS*）の活用
- 欧米等誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策の強化

訪日旅行者の受入体制の充実

- 訪日旅行者を積極的に受け入れるホテル等の拡充や観光地における観光案内設備等の充実
- 無料公衆無線LAN環境の整備促進
- 県内大学と連携した県内留学生等のネットワーク構築による、通訳や観光施設改善のためのアドバイザーとしての積極的活用
- 消費税免税店の拡大に向けた情報提供の推進

テーマツーリズムの推進や国際観光資源の充実

- 東アジアや東南アジア各国の旅行ニーズを踏まえ、本県の魅力を活かした食や温泉、歴史・文化、サイクリングやウォーキング等のスポーツ体験等のテーマツーリズムの積極的推進
- 世界文化遺産や日本遺産*、ジオパーク*の登録・認定に向けた関係市の取組支援や国際的な観光資源としての効果的な活用

山口宇部空港における国際定期便の実現（再掲：P88）

- 国際定期便の実現に向けた連続チャーター便の誘致促進

クルーズ船の誘致推進

- 県、市町、関係団体等が一体となった誘致活動の推進
- 船会社等への港湾情報、観光地、各種イベント等の情報発信と戦略的なセールス活動の展開
- クルーズ船寄港時におけるおもてなしの向上
- 大型船寄港環境の整備

推進体制の強化

- ◆県、市町、関係団体等の連携

情報発信・誘客の強化・クルーズ船誘致

- ◆海外メディア等活用 ◆旅行商品造成支援
- ◆戦略的プロモーション・セールス活動

受入体制・国際観光資源等の充実

- ◆無料公衆無線LAN環境整備促進等 ◆テーマツーリズムの推進
- ◆世界文化遺産登録・世界ジオパーク認定の取組支援

外国人観光客の倍増

(突破プロジェクト5) 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト



韓国モニターツアーの受入
(秋吉台トレッキング)



韓国連続チャーター便歓迎セレモニー



台湾における観光展



クルーズ船の寄港 (萩港)

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	WEB、SNS等を活用した戦略的な情報発信、プロモーション展開			
	欧米等誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策強化			
訪日旅行者の受入体制の充実	受入施設の拡大、観光案内設備等の充実、無料公衆無線LAN環境の整備促進			
	留学生等ネットワーク構築・活用検討、通訳、施設改善アドバイス等			
テーマツーリズムの推進や国際観光資源の充実	テーマツーリズムの推進			
	世界文化遺産や日本遺産、ジオパークの登録・認定に向けた関係市の取組支援			
山口宇部空港における国際定期便の実現	国際連続チャーター便の誘致促進			
クルーズ船の誘致推進	●ワンストップ窓口の設置、協議会の設置			
	県、市、関係団体等の連携強化			

トピックス

山口県には多彩な観光資源がありますが、日本一を誇る主なものをご紹介します。

<日本最大級のカルスト台地・秋吉台（美祢市）>

秋吉台は山口県美祢市中東部に広がる日本最大級のカルスト台地で特別天然記念物、国定公園に指定されています。地表には無数の石灰岩柱や多数のドリーネが発達し、地下には長さ約9km、空間の広さが日本最大級の「秋芳洞」をはじめ数多くの鍾乳洞があります。毎年2月には山焼きが実施され、春には緑の草と白い石灰岩のコントラストが美しく浮かび上がります。



<日本一長いアーチ型木橋・錦帯橋（岩国市）>

錦帯橋は、錦川に架かる5連の木造橋（中央3連がアーチ橋）で、長さは直線で193.3m、橋面に沿って210mあります。国の名勝にも指定され、その美しい姿は、歌川広重や葛飾北斎をはじめ、多くの有名な絵師によっても描かれています。毎年4月29日に開催される錦帯橋まつりでは大名行列が橋を渡り江戸時代をしのぶことができます。



<日本最初の天満宮・防府天満宮（防府市）>

学問の神様・菅原道真公を祀った「日本最初の天満宮」です。京都の北野天満宮、福岡の太宰府天満宮とともに「日本の三天神」に数えられています。道真公は学問の神様であるため、ここで筆や受験のお守りを求める若い人たちの参拝も多く、正月三が日には約30万人以上の人出があります。



<多様な特色をもつ県内の温泉>

山口県には、50余の温泉地があります。代表的な温泉としては、古くから「防長の4湯」と呼ばれ多くの人に親しまれてきた湯田温泉（山口市）、長門湯本温泉（長門市）、俵山温泉（長門市）、川棚温泉（下関市）をはじめ、泉質やロケーションに富んだ温泉郷が多くあります。



<日本一の取扱量・ふぐ>

山口県では、幸福の「福」につながるということから、フグをフクと呼び「県の魚」に指定しています。フグの本場・下関の南風泊市場には、全国からフグが水揚げされ、平成25年の取扱量は約2,000トン、取扱金額は約30億円で全国一の水揚げ地となっています。



<アンコウ水揚げ日本一>

アンコウと言えば茨城県が有名ですが、漁港の水揚げ量では下関漁港が日本一となっています。下関漁港は沖合底びき網漁業が盛んで、たくさんのアンコウを水揚しており、平成25年の水揚げ量は534トンで、平成14年以降毎年水揚げ量日本一を誇っています。

